

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月23日

【事業年度】 第196期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Sumitomo Dainippon Pharma Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田正世

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 - 6203 - 5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 - 6203 - 5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	350,395	347,724	387,693	371,370	403,206
経常利益 (百万円)	18,872	24,505	40,631	23,331	35,221
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,629	10,043	20,060	15,447	24,697
包括利益 (百万円)	2,396	37,174	45,165	60,107	5,579
純資産額 (百万円)	319,227	349,248	398,540	451,021	446,472
総資産額 (百万円)	559,410	607,219	659,032	711,583	707,715
1株当たり純資産額 (円)	803.47	879.03	1,003.11	1,135.21	1,123.76
1株当たり当期純利益 金額 (円)	21.72	25.28	50.49	38.88	62.16
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.1	57.5	60.5	63.4	63.1
自己資本利益率 (%)	2.7	3.0	5.4	3.6	5.5
株価収益率 (倍)	40.3	69.4	32.5	36.6	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,382	49,914	49,943	30,251	49,415
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,373	55,020	26,208	23,447	15,887
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,922	20,221	27,164	15,725	42,605
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	92,179	71,434	73,919	122,794	135,575
従業員数 (人)	7,601	7,218	7,015	6,868	6,697

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	(百万円)	203,460	189,962	200,745	183,073	265,691
経常利益	(百万円)	35,184	18,502	23,403	15,136	94,525
当期純利益	(百万円)	22,058	11,356	15,210	16,968	66,624
資本金	(百万円)	22,400	22,400	22,400	22,400	22,400
発行済株式総数	(千株)	397,900	397,900	397,900	397,900	397,900
純資産額	(百万円)	367,035	376,918	385,897	400,110	465,410
総資産額	(百万円)	549,418	554,480	568,152	595,144	647,720
1株当たり純資産額	(円)	923.80	948.68	971.29	1,007.06	1,171.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	55.52	28.58	38.28	42.71	167.69
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	66.8	68.0	67.9	67.2	71.9
自己資本利益率	(%)	6.2	3.1	4.0	4.3	15.4
株価収益率	(倍)	15.8	61.4	42.8	33.3	7.7
配当性向	(%)	32.4	63.0	47.0	42.1	10.7
従業員数	(人)	4,449	4,457	4,331	4,126	4,000

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治30年 5月	大阪市道修町の有力薬業家21名により、当社の前身大阪製薬株式会社を設立
明治31年 9月	大阪工場設置
明治31年11月	大日本製薬合資会社を買収し、社名を大日本製薬株式会社に改める
明治33年 2月	東京出張所設置
明治41年 7月	大阪薬品試験株式会社を吸収合併
昭和22年10月	五協産業株式会社（現連結子会社 D S P五協フード&ケミカル株式会社）を設立
昭和24年 5月	大阪、東京両証券取引所に株式上場（昭和36年10月両証券取引所市場第一部に指定）
昭和36年12月	名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
昭和43年10月	鈴鹿工場設置
昭和46年 2月	総合研究所設置
昭和63年10月	米国駐在事務所開設
平成 5年 1月	米国に現地法人 大日本製薬U S A（後のダイニッポンスミトモファーマ アメリカ・インク）を設立し、駐在事務所を廃止
平成15年 4月	大阪工場を閉鎖し、生産拠点を鈴鹿工場に統合
平成17年10月	住友製薬株式会社と合併し、大日本住友製薬株式会社に商号変更
平成17年10月	合併により茨木工場、愛媛工場、大分工場および大阪研究所他を承継 また主な子会社として住友製薬バイオメディカル株式会社（現連結子会社 D S ファーマバイオメディカル株式会社）、住友制薬(蘇州)有限公司（現連結子会社）他を承継
平成19年 4月	当社グループの診断用薬等事業をD S ファーマバイオメディカル株式会社へ集約
平成20年12月	名古屋証券取引所の株式上場廃止
平成21年 7月	米国に持株会社 ダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インク（現連結子会社）を設立
平成21年10月	米国セブラコール・インク（現連結子会社 サノピオン・ファーマシューティカルズ・インク）を買収
平成22年 4月	セブラコール・インクがダイニッポンスミトモファーマ アメリカ・インクを吸収合併
平成22年 7月	会社分割により、当社のアニマルサイエンス事業を新設した連結子会社D S ファーマアニマルヘルス株式会社に承継 また当社のフード&スペシャリティ・プロダクツ事業を連結子会社D S P五協フード&ケミカル株式会社（五協産業株式会社から商号変更）に承継
平成22年10月	セブラコール・インクがサノピオン・ファーマシューティカルズ・インクに商号変更
平成24年 4月	米国ボストン・バイオメディカル・インク（現連結子会社）を買収
平成24年 9月	サノピオン・ファーマシューティカルズ・インクが米国エレベーション・ファーマシューティカルズ・インク（現連結子会社 サノピオン・レスピラトリー・ディベロップメント・インク）を買収
平成25年 1月	シンガポールにサノピオン・ファーマシューティカルズ・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドを設立
平成25年 4月	ダイニッポンスミトモファーマ ヨーロッパ・リミテッドがサノピオン・ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ・リミテッド（現連結子会社）に商号変更
平成25年 7月	東京支社を東京本社に改称し、東西両本社制に移行
平成25年10月	米国にボストン・バイオメディカル・ファーマ・インク（現連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、平成28年3月31日現在、当社、親会社、子会社19社（連結子会社13社、非連結子会社6社）および関連会社7社（持分法適用関連会社3社、持分法非適用関連会社4社）で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要およびセグメントとの関連は次のとおりであります。

<医薬品>

(1) 日本

当社が医療用医薬品の製造、仕入および販売を行っております。

また、持分法適用関連会社株式会社クリエイトワクチンは、当社、日本ビーシー製造株式会社と株式会社産業革新機構が出資する合弁会社であり、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所とNPO法人Aerasと共に結核ワクチンの開発を行っております。

持分法適用関連会社株式会社サイレジェンは、当社と株式会社ヘリオスが設立した合弁会社であり、両社による再生医療に関する共同開発により製品化された医薬品、医療機器および再生医療等製品の製造、販売促進を実施します。なお、同社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

持分法非適用関連会社京都薬品工業株式会社が医療用、一般用医薬品の製造および販売を行っております。

(2) 北米

持株会社である連結子会社ダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インクのもと、連結子会社サノピオン・ファーマシューティカルズ・インク他4社が医療用医薬品の製造、仕入および販売を行っております。

連結子会社ボストン・バイオメディカル・インクは、がん領域の研究開発を行っております。

また、ダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インクの連結子会社ボストン・バイオメディカル・ファーマ・インクが、米国における抗がん剤の販売準備に関する業務を実施しております。

(3) 中国

連結子会社住友製薬（蘇州）有限公司が、医療用医薬品の製造（小分包装）および販売を行っております。

(4) 海外その他

欧州では、連結子会社サノピオン・ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ・リミテッドが、医療用医薬品の製造および販売を行っております。

非連結子会社サノピオン・ファーマシューティカルズ・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドが、東南アジアおよびその周辺国において、提携先との契約交渉および当社製品の承認取得支援等を行っております。

<その他>

連結子会社D S P五協フード&ケミカル株式会社は、食品素材・食品添加物および化学製品材料等の製造、仕入、販売を行っており、このうちの一部を当社にも供給しております。

連結子会社D S ファーマアニマルヘルス株式会社は、動物用医薬品等の製造、仕入および販売を行っております。

連結子会社D S ファーマバイオメディカル株式会社は、診断薬、研究検査用資材の製造、仕入および販売を行っており、このうち診断薬については、当社が同社より仕入れ、販売を行っております。

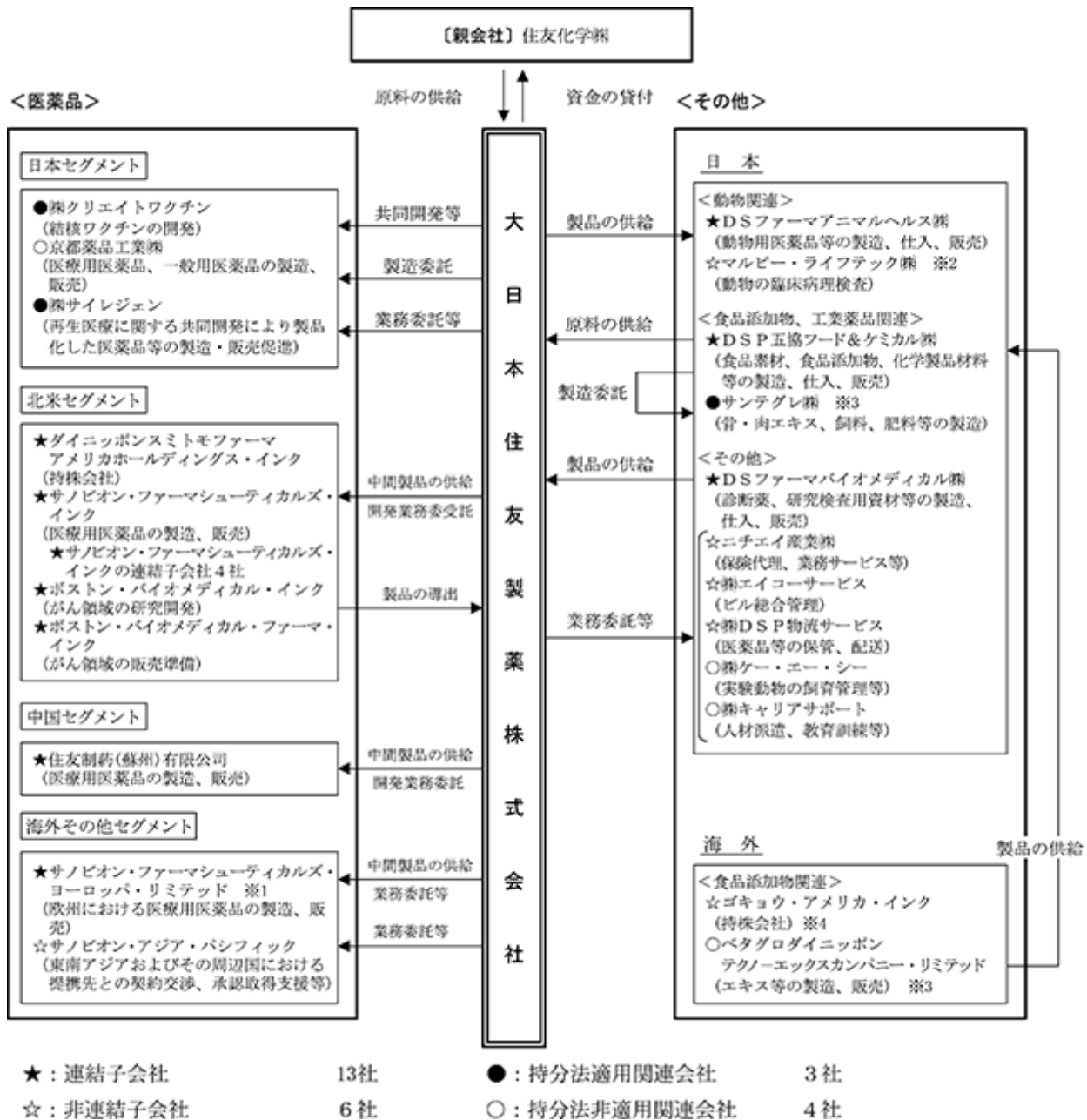
持分法適用関連会社サンテグレ株式会社は、骨・肉エキス、飼料、肥料等を製造し、D S P五協フード&ケミカル株式会社に供給しております。

非連結子会社マルピー・ライフテック株式会社は、動物の臨床病理検査業務を行っております。

持分法非適用関連会社ベタグロダイニッポン テクノ・エクスカンパニー・リミテッドは、タイ国においてエキス等を製造し、D S P五協フード&ケミカル株式会社に供給しております。

また、上記の他に非連結子会社4社および持分法非適用関連会社2社があり、医薬品等の保管・配送等の各種サービス業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- 1: サノビオン・ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ・リミテッドは、サノビオン・ファーマシューティカルズ・インクの子会社であります。
- 2: マルビー・ライフテック㈱は、DSファーマアニマルヘルス㈱の子会社であります。
- 3: サンテグレ㈱およびベタグロダイニッポン テクノ・エクスカンパニー・リミテッドは、DSP五協フード&ケミカル㈱の関連会社であります。
- 4: ゴキョウ・アメリカ・インクは、DSP五協フード&ケミカル㈱の子会社であります。
- 5: 当連結会計年度において、非連結子会社でありました㈱エヌ・エス・ライフコーポレーションを売却しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(親会社) 住友化学株式会社	東京都中央区	89,699 百万円	化学製品の製 造、販売		50.22	原料の販売仕入、土地等の賃 借、工場用役の購入等および 資金の貸付をしてあります。 役員の兼任等...無
(連結子会社) ダイニッポンスミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス・イン ク(注)4	米 国 マ サ チューセッツ 州マールボロ	1千 米ドル	持株会社(北 米)	100		役員の兼任等...有
サノピオン・ファーマ シューティカルズ・イン ク(注)4、5	米 国 マ サ チューセッツ 州マールボロ	0.01 米ドル	医療用医薬品 の製造、販売 (北米)	100 (100)		当社中間製品の仕入、包装、 販売および当社製品の開発業 務を受託してあります。 役員の兼任等...有
ボストン・バイオメ ディカル・インク (注)4	米 国 マ サ チューセッツ 州ケンブリッ ジ	1 米ドル	がん領域の研 究開発(北米)	100		役員の兼任等...有
住友製薬(蘇州)有限公 司(注)4	中国 江蘇省蘇州市	35,000千 米ドル	医療用医薬品 の製造、販売 (中国)	100		当社中間製品の仕入、包装、 販売および当社製品の開発業 務を受託してあります。 役員の兼任等...無
D S ファーマアニマル ヘルス株式会社	大阪市中央区	100 百万円	動物用医薬品 等の製造、販 売(その他)	100		当社が製品の製造等を受託し てあります。 役員の兼任等...有
D S P 五協フード&ケ ミカル株式会社	大阪市北区	100 百万円	食品素材・食 品添加物およ び化学製品材 料等の製造、 販売(その他)	100		原料の購入等をしておりま す。 役員の兼任等...有
D S ファーマバイオメ ディカル株式会社	大阪府吹田市	480 百万円	診断薬等の製 造、販売(そ 他)	100		製品の仕入販売等をしており ます。 役員の兼任等...無
その他6社						
(持分法適用関連会社) その他3社						
(その他の関係会社) 該当する会社はありま せん。						

(注) 1 上記の親会社は有価証券報告書を提出しております。

2 上記の連結子会社の主要な事業の()内は、セグメント情報の名称を記載しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

4 特定子会社に該当しております。

5 サノピオン・ファーマシューティカルズ・インクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	186,177百万円
	(2) 経常利益	26,847百万円
	(3) 当期純利益	17,148百万円
	(4) 純資産額	187,996百万円
	(5) 総資産額	348,578百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,746
北米	1,332
中国	607
海外その他	39
その他	290
全社(共通)	1,683
合計	6,697

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、研究開発部門等に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,000	42.1	17.3	8,403,448

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,746
北米	2
中国	3
海外その他	9
その他	
全社(共通)	1,240
合計	4,000

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 平均勤続年数および平均年間給与は出向受入者を除いて算出しております。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、研究開発部門等に所属している人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社および当社の連結子会社(以下「当社グループ」という。)の労働組合は、ユニオンショップ制をとっており、組合員数は当連結会計年度末現在2,612人であります。

なお、会社と労働組合は、円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから、輸出や生産面に鈍さが見られるものの、企業収益は高水準で推移するなど、基調としては緩やかな回復を続けております。米国では、安定した雇用環境のもと、個人消費は引き続き増加するなど景気回復が続いておりますが、一方、中国では景気は緩やかに減速しております。今後の世界経済の先行きにつきましては、中国を始めとする新興国等の景気下振れリスクや原油価格下落の影響など不透明感が増しております。

医薬品業界では、伸長する社会保障給付費を抑制するための世界的な動きとして、先発医薬品の価格抑制や後発医薬品の使用促進が進むなか、新薬開発の難度の高まり、研究開発費の高騰、国際競争の激化などにより、事業の予見性が低下しており、事業リスクは増大しております。

このような状況のもと、当社グループは、日本において、戦略品である高血圧症治療剤「アイミクス」、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」、非定型抗精神病薬「ロナセン」等のさらなる売上拡大を図るべく情報提供活動に注力いたしました。

北米においては、サノビオン・ファーマシューティカルズ・インク（以下「サノビオン社」）が、グローバル戦略品である非定型抗精神病薬「ラツダ」（一般名：ルラシドン塩酸塩）を中心とする主力製品の売上拡大に向けて事業活動を行いました。その結果、「ラツダ」は、北米で売上高10億米ドルを超える大型製品に成長いたしました。また、抗がん剤の分野では、ボストン・バイオメディカル・インク（以下「BBI社」）が現在開発中であるnapabucasin（開発コード：BBI608）の米国での早期上市を最優先課題と位置付け、開発活動に注力いたしました。

欧州においては、武田薬品工業株式会社の販売戦略上の観点から、同社より欧州での「ラツダ」の開発・販売権が返還されました。

当連結会計年度の連結業績は、日本では、後発医薬品の使用促進による長期収載品の売上減少の影響が大きく、大幅な減収となりました。北米では、「ラツダ」や単剤療法の適応追加承認を新たに取得した抗てんかん剤「アプティオム」の売上が順調に拡大したことに加え、円安の影響もあり、大幅な増収となりました。これらの結果、売上高は4,032億6百万円（前連結会計年度比8.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は、北米において積極的な研究開発を進めるなど戦略的な投資を行ったことに加え、円安の影響もあり増加いたしました。この結果、営業利益は369億29百万円（前連結会計年度比58.7%増）、経常利益は352億21百万円（前連結会計年度比51.0%増）となりました。また、特別損益として投資有価証券売却益等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は246億97百万円（前連結会計年度比59.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

「アイミクス」、「トレリーフ」および「ロナセン」の戦略品3剤に加えて、速効型インスリン分泌促進剤「シュアポスト」等の売上が伸長しましたが、後発医薬品の使用促進策の浸透による長期収載品の売上減少を補うには至らず、売上高は1,464億92百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。利益面では、売上の減少に加え、研究開発費を除く販売費及び一般管理費が増加したことから、セグメント利益は415億35百万円（前連結会計年度比17.9%減）となりました。

北米

「ラツダ」が大きく伸長したことに加え、「アプティオム」および長時間作用型 作動薬「プロバナ」の売上が拡大し、売上高は1,848億69百万円（前連結会計年度比24.8%増）となりました。利益面では、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、円安の影響により増加しましたが、売上の大幅な増加が寄与し、セグメント利益は651億54百万円（前連結会計年度比87.7%増）となりました。

中国

主力品であるカルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の売上増加等により、売上高は183億74百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。利益面では、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、円安の影響により増加しましたが、セグメント利益は79億92百万円（前連結会計年度比27.9%増）となりました。

海外その他

「メロペン」の輸出が増加したこと等により、売上高は111億87百万円（前連結会計年度比27.4%増）となりました。利益面では、売上品目の構成の変化により売上総利益が増加したため、セグメント利益は24億46百万円（前連結会計年度比192.6%増）となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、これらの売上高は422億82百万円（前連結会計年度比3.9%増）、セグメント利益は18億21百万円（前連結会計年度比17.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や法人税等の支払額の減少等により、前連結会計年度に比べ191億63百万円収入が増加し、494億15百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等が増加しましたが、有形固定資産の売却による収入が大きく減少したことから、前連結会計年度に比べ75億60百万円収入が減少し、158億87百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払に加えて、社債の償還を実施したことから、前連結会計年度に比べ268億79百万円支出が増加し、426億5百万円の支出となりました。

上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物の為替換算による影響額および連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の調整額を加えた結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,355億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ127億81百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
日本	145,697	3.0
北米	207,856	28.5
中国	15,966	5.2
海外その他	9,398	26.9
その他	158	28.9
合計	379,075	13.2

- (注) 1 金額は販売価格により換算したものであります。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
日本	2,709	67.7
北米	1,741	15.8
中国		
海外その他		
その他	49,453	5.8
合計	53,904	6.9

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの生産は見込生産で、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
日本	146,492	6.4
北米	184,869	24.8
中国	18,374	7.2
海外その他	11,187	27.4
その他	42,282	3.9
合計	403,206	8.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
マッケソン社（米国）	46,561	12.5	62,474	15.5
カーディナル社（米国）	36,024	9.7	47,777	11.8
アメリカソースパーゲン社（米国）	34,572	9.3	42,168	10.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献することを企業理念としております。この理念を実現するために、「グローバルレベルで戦える研究開発型企業」および「最先端の技術で医療に貢献」とのビジョンを設定しました。そのビジョンの実現に向け、平成25年度から平成29年度までの5カ年の第三期中期経営計画（以下「第三期中計」）を策定し、また、平成27年10月の大日本住友製薬株式会社発足10周年にあたり、グローバルスローガン「Innovation today, healthier tomorrows」を制定いたしました。

本年で第三期中計を策定して4年目を迎えますが、国内事業での新製品の上市遅延、主力品の売上の伸び悩み、後発医薬品の使用促進に伴う想定以上の長期収載品の売上減少等により、事業環境は大幅に悪化しており、その対応が喫緊の課題となっております。また、現在の当社グループの収益の柱である「ラツェグ」の平成30年度の独占販売期間満了に伴う損益への影響を最小限にとどめるとともに、その後の再成長を確固たるものにするための投資も戦略的に進める必要があります。このように激変する事業環境のもと、当社は、第三期中計における平成29年度の経営目標を以下のとおり修正いたしました。

（単位：億円）

	従来目標 （平成29年度）	修正目標 （平成29年度）
売上高	4,500	4,400
（うち医薬品事業）	（4,000）	（3,950）
営業利益	800	500
EBITDA	1,100	750
研究開発費	850	850

（注）EBITDAは、支払利息、法人税等、減価償却費および特別損益を控除する前の利益であります。

当社グループは、この経営目標の達成および持続的成長に向け、全社一丸となって以下の経営課題に積極的に取り組んでまいります。

(1) CSR経営の推進

CSR経営の推進は、当社グループが持続的に成長していくために最も重要な経営課題であります。コンプライアンスの徹底、実効性の高いコーポレートガバナンス体制および透明性の高い経営の追求、国内外での社会貢献活動、女性の活躍推進などのダイバーシフィケーション、多様なステークホルダーとのコミュニケーションなどを推進してまいります。

(2) 事業基盤の強化

事業環境の変化に対し、機動的に事業構造を転換できるようにするため、引き続き、人件費および一般経費の合理化、資産効率の向上、組織の簡素化の推進等により経営効率を追求してまいります。これらに加え、強い企業文化を構築し、強い社員を育成することにより事業基盤の強化を図ってまいります。

(3) 各地域セグメントにおける戦略および事業活動

日本では、「アイミクス」、「ロナセン」および「トレリーフ」の伸長を図るとともに、昨年からは鳥居薬品株式会社とのプロモーション提携を開始したそう痒症改善剤「レミッチ」および日本イーライリリー株式会社との提携により販売を開始した2型糖尿病治療薬「トルリシティ」を早期に拡大することにより、薬価改定や長期収載品の売上減少の影響を最小限にとどめるよう努めてまいります。さらに、後発医薬品の使用促進が加速度的に進む国内事業環境の変化に対応し、利益の最大化に資する高効率な事業運営体制の構築に早急に取り組んでまいります。

北米では、売上高10億米ドルを達成した「ラツェグ」のさらなる伸長を図るとともに、「アプティオム」および「プロバナ」の成長により、事業の拡大を図ってまいります。

中国では、引き続き「メロペン」の販売を中心に事業規模の維持に努めてまいります。

欧州では、「ラツェグ」の事業展開について、新たなパートナーとの提携を含め、あらゆる選択肢の検討を進めてまいります。

(4) 研究開発戦略

研究開発については、後期開発品の開発を最優先に進めてまいります。領域別では、精神神経領域およびがん領域に注力してまいります。希少疾患などの治療薬のない疾患分野や再生医療・細胞医薬といった新規分野にも積極的に経営資源を投入してまいります。

精神神経領域では、北米においてdasotralineの開発等を、また、日本ではルラシドン塩酸塩、「ロナセン」の経皮吸収型製剤およびレビー小体型認知症（DLB）に伴うパーキンソンニズムを対象とした「トレリーフ」の開発等を積極的に進めてまいります。

がん領域では、がん幹細胞性に対する阻害剤としてファースト・イン・クラスのnapabucasinについて、胃または食道胃接合部腺がんを対象とした併用での国際共同第 相臨床試験に最大限注力し、米国および日本での平成29年度中の申請を目指してまいります。さらに、平成27年度より開始した結腸直腸がんを対象とした併用での国際共同第 相臨床試験なども積極的に進めてまいります。

治療薬のない疾患分野では、米国のインターセプト・ファーマシューティカルズ・インクから導入したobeticholic acid（開発コード：DSP-1747）について、非アルコール性脂肪肝炎（NASH）を対象とした開発を推進してまいります。

細胞医薬では、サンバイオ・インク（以下「サンバイオ社」）から導入したSB623の開発を推進いたします。再生医療では、眼疾患領域でiPS細胞を用いた世界初の事業化を目指し、株式会社ヘリオスとの共同開発を加速させ、併せて、株式会社サイレジェンにおいて、生産および販売促進体制構築に向けた検討を推進してまいります。また、国立研究開発法人理化学研究所とのiPS細胞由来立体網膜を用いた網膜変性疾患の再生医療の共同研究を進めてまいります。眼疾患以外の領域では、京都大学iPS細胞研究所および株式会社日立製作所とのヒトiPS細胞を用いたパーキンソン病に対する再生医療の実用化に向けた共同研究、慶應義塾大学および国立病院機構大阪医療センターとのiPS細胞由来神経前駆細胞を用いた脊髄損傷の再生医療の共同研究などの取組を強化してまいります。

(5) 株主還元および財務戦略

当社は、企業価値と株主価値の持続的かつ一体的な向上を基本方針としており、株主への還元については、安定的な配当に加えて、業績向上に連動した増配を行ってまいります。

財務戦略については、順次有利子負債の返済を進めておりますが、持続的な成長のために、必要に応じてレバレッジの活用などによりキャッシュを確保し、製品および開発品の導入ならびに国内事業、北米事業、新規事業等への新規投資を積極的に進めてまいります。

(6) リスクへの対応

これらの事業計画を進めるうえにおいては、コンプライアンス違反により社会的信用を失うリスク、新製品開発の遅延または中止のリスク、市販後に予期せぬ副作用が発生するリスク、訴訟に関わるリスク、操業停止のリスク等の様々なリスクがあります。

当社は、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会などを通じてリスク管理を強化し、リスクの未然防止および低減に努めてまいります。なお、これらのリスクが顕在化した場合には、機動的に対策を講じることにより、影響を最小限にとどめるように努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品の研究開発に関わるリスク

当社グループは独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおります。開発パイプラインの充実と早期の上市を目指しておりますが、新薬開発の難度が高まる中、開発中の品目すべてが今後順調に進み発売に至るとは限らず、開発が遅延する場合や中止しなければならない事態になる場合も予想されます。このような場合、開発品によっては経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 副作用問題について

医薬品は開発段階において十分に安全性の試験を実施し、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を受けて承認されておりますが、市販後に新たな副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期せぬ副作用が発生した場合に、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医療制度改革について

国内においては、急速に進展する少子高齢化等により医療保険財政が悪化する中、先発医薬品の価格抑制や後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の論議が続けられております。医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても医薬品は各種の規制を受けており、米国の医療保険制度改革等の行政施策の動向によっては、重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の売上に関わるリスク

当社グループが販売する医薬品に関して、同領域の他社製品との競争や特許満了等による後発医薬品の上市等により、当該製品の売上高の減少に繋がる要因が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関わるリスク

当社グループは研究開発において種々の知的財産権を使用しております。これらは当社グループ所有のもの、または適法に使用許諾を受けたものとの認識のうえで使用しておりますが、第三者の知的財産権を侵害する可能性がないとは言えません。知的財産権をめぐる係争が発生した場合には当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 提携解消について

当社グループは仕入商品の販売、合併事業、共同販売、開発品の導入または導出、共同研究等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は医療用医薬品事業であり、国内においては、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等の薬事に関する法令に基づき、その研究開発および製造販売を行うにあたり、「第一種医薬品製造販売業」、「第二種医薬品製造販売業」（いずれも有効期間5年）等の許可等を取得しております。また、海外においても医療用医薬品事業を行うにあたっては、当該国の薬事関連法規等の規制を受け、必要に応じて許可等を取得しております。

これらの許可等については、各法令で定める手続きを適切に実施しなければ効力を失います。また各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命ぜられることがある旨が定められております。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識しておりますが、将来、当該許可等の取消し等を命ぜられた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟に関わるリスク

当社グループの事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題、公正取引等に関連し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 工場の閉鎖または操業停止に関わるリスク

当社グループの工場が、技術上の問題、使用原材料の供給停止、火災、地震、その他の災害等により閉鎖または操業停止となり、製品の供給が遅滞もしくは休止した場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金融市況および為替変動による影響について

株式市況の低迷によっては保有する株式の評価損や売却損が生じ、金利動向によっては借入金等の支払利息が増加するほか、金融市況の悪化によっては退職給付債務が増加するなど、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場の変動によっては、輸出入取引および連結子会社業績等の円換算において、重要な影響を受ける可能性があります。

(11) 固定資産の減損の影響について

当社グループは、事業用の資産やのれん等、さまざまな有形・無形の固定資産を保有しております。将来、大幅な業績の悪化や価値の低下等があった場合、減損処理の必要が生じ、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 親会社との取引について

当社と親会社である住友化学株式会社との間で、大阪研究所、愛媛工場および大分工場の土地賃借、これらの事業所等で使用する用役や主に原薬を製造する際に使用する原料の購入契約を締結しております。当該契約等は、一般的な市場価格を参考に双方協議のうえ合理的に価格が決定され、当事者からの申し出がない限り1年ごとに自動更新されるものであります。このほか、親会社から出向者の受入を行っており、また、資金効率向上等の観点から親会社への短期貸付を実施しております。

今後も当該取引等を継続していく方針であります。同社との契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 海外事業展開に関するリスク

当社グループは、北米、中国を中心にグローバルな事業活動を展開しておりますが、各国の規制・制度変更や外交関係の悪化、政情不安等のリスクが内在しており、このようなリスクに直面した場合、当社グループの事業計画が達成できず、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、コンプライアンスの推進を全ての事業活動の土台と位置付け、法令および企業倫理の遵守に努めておりますが、コンプライアンスの精神に反するような事態が生じた場合には、企業グループとしての社会的信用の失墜等により、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	セルヴィエ社	フランス	グリクラジドに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1974.3~1999.5 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	アルミラル社	スペイン	エバスチンに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1988.1~2012.12 以後5年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	メイン・ファーマ社	オーストラリア	硫酸モルヒネのポリマーコート徐放錠を含有した硬質ゼラチンカプセルに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1992.2~ 当社が終結を通知するまで
大日本住友製薬(株)(当社)	ワーナーチルクット社	アメリカ	エチドロン酸 ニナトリアムに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1989.1~2000.12 以後自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	グラクソ・スミスクライン社	イギリス	新種のナマルバ細胞を使用するインターフェロンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1996.5~ 本契約の対象のインターフェロン発売から10年間又は特許満了日の長い方。ただし契約満了後も当社は本技術・細胞を使用できる
大日本住友製薬(株)(当社)	ギリアド社	アメリカ	アムホテリシンBに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1996.9~ 発売から10年間又は特許満了日の長い方 以後1年間ずつ自動延長
大日本住友製薬(株)(当社)	シャイアー社	アメリカ	アガルシダーゼアルファに関する技術	契約一時金	1998.7~ 発売から15年間、6カ月前までの協議により延長可能
大日本住友製薬(株)(当社)	メルク・サンテ社	フランス	グルコファージに関する技術	契約一時金	2003.3~ 当社が当該製品の販売を継続する限り有効
大日本住友製薬(株)(当社)	ノボ ノルディスク社	デンマーク	レバグリニドに関する技術	契約一時金	2004.3~ 発売から25年間又は当社が商標の使用を中止するまでの短い方。ただし契約満了後も当社は販売継続できる
大日本住友製薬(株)(当社)	プリストル・マイヤーズ(株)	日本	イルベサルタンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2006.7~ 発売から15年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	ニューロクライン社	アメリカ	インディプロンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2007.10~ 発売から15年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	インターセプトファーマシューティカルズ社	アメリカ	ファルネソイド 受容体作動薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2011.3~ 国毎に、最初又は第2適応症の上市から10年間、又は独占期間のどちらか長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	エジソン社	アメリカ	EPI-743及びEPI-589に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2013.3~ 発売から10年間又は独占期間のどちらか長い方 協議により延長可能
大日本住友製薬(株)(当社)	サンバイオ社	アメリカ	SB623に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2014.9~ 最終の対象国での発売から20年間
サノビオン社	ビアル・ポルテラ・アンド・シーエー社	ポルトガル	エスリカルバゼピンに関する技術	契約一時金	2007.12~ 国毎に、発売から10年間、特許満了日、データ独占期間のうちいずれか長い方
サノビオン社	タケダ社	ドイツ	シクレソニドに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2008.1~ 発売から15年間

(2) 技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	エーザイ(株)	日本	ゾニサミドに関する技術	契約一時金	1997.10～ 発売から15年間 以後2年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	スニース社	アメリカ	キノロン系抗癌剤に関する技術	契約一時金	2003.10～ 発売から10年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	アストラゼネカ社	イギリス	カルバペネム系抗生物質メロペネムに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1990.12～ 発売から15年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	セルジーン社	アメリカ	塩酸アムルピシンに関する技術	契約一時金	2005.6～ 発売から10年間又はジェネリック品が市場シェアの20%を超えた四半期の第一日目の長い方
サノビオン社	シェリング・プラウ社	スイス	デスロラタジンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1997.12～ 特許満了日まで
サノビオン社	エーザイ(株)	日本	エスゾピクロンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2007.7～ 販売承認から15年間又は薬価収載後15年間の長い方

(3) 販売契約等

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	ヤンセンファーマ(株)	日本	ハロマンズに関する販売提携	2002.7～ 当社が終結を通知するまで
大日本住友製薬(株)(当社)	マイランEPD(同)(注)	日本	リズムックに関する販売提携	2002.12～2012.11 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	塩野義製薬(株)	日本	アイミクス配合剤に関する並行販売	2012.6～ 発売から10年間 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	鳥居薬品(株)	日本	レミッチに関するプロモーション提携	2015.3～ 特許満了日まで
大日本住友製薬(株)(当社)	日本イーライリリー(株)	日本	トルリシティに関する販売提携	2015.7～ 相手方と合意した期間の満了まで
	イーライリリー社	アメリカ		
D Sファーマア ニマルヘルス(株)	日本ヒルズ・コ ルゲート(株)	日本	サイエンス・ダイエットに関する販売提携	2015.1～2016.12 以後1年間ずつ自動更新
D Sファーマア ニマルヘルス(株)	日本ヒルズ・コ ルゲート(株)	日本	プリスクリプション・ダイエットに関する販売提携	2015.1～2016.12 以後1年間ずつ自動更新

(注)当連結会計年度において、相手先をアボット ジャパン(株)からマイランEPD(同)に変更しております。

以下の契約については、当連結会計年度において終了しました。

技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
大日本住友製薬 株(当社)	ファイザー社	イギリス、 パナマ	アムロジピンに関する技 術	一定料率のロイ ヤルティ	2008.10~2014.8 以後は無償で販売できる

技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
大日本住友製薬 株(当社)	武田薬品工業株	日本	ルラシドンに関する技 術	契約一時金 一定料率のロイ ヤルティ	2011.3~ 販売終了まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、自社研究、技術導入、ベンチャーやアカデミアとの共同研究等あらゆる方法で、最先端の技術を取り入れて、研究開発活動に取り組んでおり、精神神経領域とがん領域を研究重点領域とし、革新的な医薬品の創製を目指しております。さらに、治療薬のない疾患分野や再生医療・細胞医薬といった新規分野において、世界に先駆けて事業展開を図ってまいります。

研究初期段階では、ゲノミクス、プロテオミクス、メタボロミクス等に関する自社保有の先端技術等の活用により、研究効率の向上に取り組むとともに、iPS細胞等の最先端サイエンスを創薬や再生医療・細胞医薬に応用する取組を進めております。また、京都大学iPS細胞研究所と難治性希少疾患の治療薬の創製を目指した共同研究を推進中であり、産官学連携プロジェクトである「再生医療実現拠点ネットワークプログラム」にも積極的に参加しております。

研究後期および開発段階では、研究重点領域および新規分野を中心に他の領域も含めて、グローバルな視点からグループ全体でのポートフォリオの最適化を行っております。加えて、製品価値の最大化を目指した剤形展開等の製品ライフサイクルマネジメントにも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な開発の進捗状況は、次のとおりであります。

(1) 精神神経領域

「アプティオム」

米国において、部分てんかん発作の単剤療法を適応とした追加承認を昨年8月に取得いたしました。

ルラシドン塩酸塩

日本において、統合失調症を対象とした新規第 Ⅲ 相臨床試験を開始いたしました。また、中国において、統合失調症を対象とした承認申請を昨年12月に行いました。

dasotraline（開発コード：SEP-225289）

米国において、注意欠如・多動症（ADHD）を対象とした第 Ⅲ 相臨床試験を進めておりますが、これに加えて、過食性障害（BED）を対象とした第 Ⅱ 相臨床試験を開始いたしました。

(2) がん領域

napabucasin

米国等において、胃または食道胃接合部腺がんを対象とした併用での国際共同第 Ⅲ 相臨床試験を進めておりますが、これに加えて、米国において、結腸直腸がんを対象とした併用での国際共同第 Ⅲ 相臨床試験を開始いたしました。また、日本において、悪性胸膜中皮腫を対象とした第 Ⅱ 相臨床試験の第 Ⅲ 相段階を開始いたしました。

amcasertib（開発コード：BBI503）

米国において、卵巣がんを対象とした第 Ⅲ 相臨床試験を開始いたしました。

DSP-7888

日本において、骨髄異形成症候群（MDS）を対象とした第 Ⅱ 相臨床試験の第 Ⅲ 相段階を開始いたしました。

(3) 再生医療・細胞医薬

再生医療

当社と株式会社ヘリオスとの合併会社である株式会社サイレジェンが、商用を視野に入れた網膜色素上皮細胞の製法検討を開始いたしました。また、当社において、新規細胞生産設備の設置に向けた準備を進めております。

細胞医薬

米国において、サンバイオ社と共同でSB623について慢性期脳梗塞を対象とした後期第 Ⅲ 相臨床試験を開始いたしました。

当社グループは、開発品の導入および研究提携にも積極的に取り組んでおります。当連結会計年度においては、国内の研究機関および研究者を対象に、当社の創薬研究ニーズと合致するアイデアを募集する公募型オープンイノベーション活動「PRISM」を開始いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は820億33百万円であります。

なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

当社グループにおける開発状況は以下のとおりであります。

(平成28年5月11日現在)

開発段階	製品/コード名 剤形	一般名	予定適応症	国/地域
申請中	プロナンセリン 経口剤	プロナンセリン	統合失調症	中国
	アプティオム 経口剤	eslicarbazepine acetate	(新効能) てんかん(単剤)	カナダ
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	中国
第 相	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	日本
			双極 型障害うつ	
			双極性障害メンテナンス	
	BBI608 経口剤	napabucasin	結腸直腸がん(単剤) (注)1	米国・ カナダ・ 日本等
			胃または食道胃接合部腺がん (併用)	米国・ カナダ・ 日本等
			結腸直腸がん(併用)	米国
	SEP-225289 経口剤	dasotraline	成人注意欠如・多動症(ADHD)	米国
	SUN-101 吸入剤	グリコピロニウム臭化物	慢性閉塞性肺疾患(COPD)	米国
	ロナセン 経口剤	プロナンセリン	(小児用量)統合失調症	日本
ロナセン 経皮吸収型製剤	(新剤形:経皮吸収型製剤)統合失調症			
トレリーフ 経口剤	ゾニサミド	(新効能)レビー小体型認知症(DLB)に伴うパーキンソニズム	日本	
第 / 相	EPI-743 経口剤	パチキノン	リー脳症 (注)2	日本
	SEP-225289 経口剤	dasotraline	小児注意欠如・多動症(ADHD) 過食性障害(BED)	米国
第 相	BBI608 経口剤	napabucasin	結腸直腸がん(併用)	米国・ カナダ
	DSP-1747 経口剤	obeticholic acid	非アルコール性脂肪肝炎(NASH)	日本
	DSP-6952 経口剤	未定	便秘型IBS、慢性便秘	日本
	BBI503 経口剤	amcasertib	腎細胞がん、尿路上皮がん(単剤)	カナダ
			肝細胞がん、胆管がん(単剤)	
		消化管間質腫瘍(単剤)		
		卵巣がん(単剤)	米国	

(注) 1 平成26年5月に新規患者登録および登録済みの患者への投与を中止

2 第 / 相試験終了、今後の開発方針について検討中

開発段階	製品 / コード名 剤形	一般名	予定適応症	国 / 地域
第 相	SB623 注射剤	未定	慢性期脳梗塞	米国
	EPI-589 経口剤	未定	パーキンソン病	米国
			筋萎縮性側索硬化症 (ALS)	米国
第 / 相	BB1608 経口剤	napabucasin	固形がん (併用)	米国・ カナダ
			悪性胸膜中皮腫 (併用)	日本
			肝細胞がん (併用)	米国
			膠芽腫 (併用)	カナダ
			固形がん (併用)	米国
	BB1503 経口剤	amcasertib	固形がん (単剤)	米国・ カナダ
			肝細胞がん (併用)	米国
			固形がん (併用)	米国・ カナダ
	DSP-7888 注射剤	未定	骨髄異形成症候群	日本
			小児悪性神経膠腫	
WT4869 注射剤	未定	骨髄異形成症候群	日本	
第 相	WT4869 注射剤	未定	固形がん	日本
	WT2725 注射剤	未定	固形がん、血液がん	米国
			固形がん	日本
	DSP-2230 経口剤	未定	神経障害性疼痛	英国・米国 日本
	SEP-363856 経口剤	未定	統合失調症	米国
	BB1608 経口剤	napabucasin	消化器がん (併用)	米国・ カナダ
			膵がん (併用)	米国
			血液がん (単剤・併用)	
			肝細胞がん (併用)	日本
	結腸直腸がん (併用)			
	DSP-3748 経口剤	未定	統合失調症に伴う認知機能障害	米国
	BB1503 経口剤	amcasertib	固形がん (単剤)、肝細胞がん (併用)	日本
	BB1608+BB1503 経口剤		固形がん (併用)	米国
DSP-7888 注射剤	未定	固形がん、血液がん	米国	
DSP-1200 経口剤	未定	治療抵抗性うつ	米国	

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産については、流動資産は、有価証券は減少しましたが、現金及び預金や繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ198億85百万円増加しました。固定資産は、投資有価証券は増加しましたが、減価償却や為替換算の影響により大きく減少したため、前連結会計年度末に比べ237億53百万円減少しました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ38億68百万円減少し、7,077億15百万円となりました。

負債については、有利子負債（社債及び借入金）は減少しましたが、未払法人税等の増加や北米での売上増加による売上割戻引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億80百万円増加し、2,612億42百万円となりました。

純資産については、利益剰余金やその他有価証券評価差額金は増加しましたが、為替換算調整勘定が大きく減少したことから、前連結会計年度末に比べ45億48百万円減少し、4,464億72百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は63.1%となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、医薬品事業を中心に生産、研究開発および営業活動において積極的な投資を進めております。

当連結会計年度のソフトウェアを含む設備投資の総額は73億64百万円であり、その主なものは、当社大阪研究所における研究2号館耐震・改修工事であります。

なお、当連結会計年度において生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

また、当社グループでは資産をセグメントに配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	生産設備	5,861	2,782	121 (199)	179	8,944	285
茨木工場 (大阪府茨木市)	生産設備および 研究設備	5,557	1,567	250 (57)	469	7,844	435
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	生産設備	0	0	()	0	0	55
大分工場 (大分県大分市)	生産設備	1,973	1,492	()	177	3,643	157
総合研究所 (大阪府吹田市)	研究設備	6,358	44	414 (49)	911	7,729	198
大阪研究所 (大阪市此花区)	研究設備	8,574	153	()	2,164	10,892	394
大阪本社 (大阪市中央区)	管理販売設備	1,417	4	2,098 (2)	216	3,737	339
東京本社 (東京都中央区)	管理販売設備	456	9	()	173	639	507
全国20支店 (大阪市中央区他)	販売設備	1,153	0	24 (3)	339	1,519	1,629
神戸物流センター 他1物流施設 (神戸市須磨区他)	物流設備	640	653	1,433 (10)	12	2,739	1
三田研修所他1福 利厚生施設 (兵庫県三田市他)	福利厚生設備	1,092	1	1,303 (11)	13	2,410	

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
サノビオン社	米国マサチューセッツ州	管理販売設備	4,274	192	423(234)	621	5,512	1,272
住友制薬(蘇州)有限公司	中国江蘇省蘇州市	生産設備および管理販売設備	1,050	235	()	107	1,392	635
BBI社	米国マサチューセッツ州	研究設備	1,447	372	()	84	1,904	101

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「その他」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。主として土地および建物の賃借であります。

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	土地の面積(千㎡)	賃借料(百万円)
当社	愛媛工場(愛媛県新居浜市)	生産設備	62	年間賃借料 48
当社	大分工場(大分県大分市)	生産設備	44	年間賃借料 74
当社	大阪研究所(大阪市此花区)	研究設備	12	年間賃借料 159
当社	東京本社(東京都中央区)	管理販売設備	-	年間賃借料 899
BBI社	本社(米国マサチューセッツ州)	研究設備	-	年間賃借料 534

- 4 当社(提出会社)の愛媛工場については、生産拠点の再編により、平成30年度を目途に閉鎖する予定であります。これに伴い、当該資産について備忘価額まで減損処理を実施しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定	
			総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了
当社 再生・細胞医薬センター	神戸市中央区	細胞生産設備新設	2,700		自己資金	平成27年8月	平成29年度中

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	397,900,154	397,900,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 から 平成18年3月31日	229,716	397,900	8,955	22,400		15,860

(注) 平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併(合併比率1:1,290)によるものであります。
なお、これによる資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
				個人以外	個人			
株主数(人)	56	49	324	397	24	27,651	28,501	
所有株式数(単元)	800,437	48,802	2,378,819	418,377	116	330,663	3,977,214	178,754
所有株式数の割合(%)	20.13	1.23	59.81	10.52	0.00	8.31	100	

(注) 1 自己株式599,599株は「個人その他」に5,995単元および「単元未満株式の状況」に99株含まれております。なお、自己株式599,599株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有残高は598,599株であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元および50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	199,434	50.12
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場一丁目15番14号	27,282	6.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,373	4.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,018	2.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,581	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	5,776	1.45
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	4,435	1.11
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	4,310	1.08
大日本住友製薬従業員持株会	大阪市中央区道修町二丁目6番8号	4,248	1.07
計		286,460	71.99

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)7,000千株は、株式会社三井住友銀行が保有していた当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、当該拠出後における同行の当社株式保有数は、1,125千株(持株比率0.28%)であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 598,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,122,900	3,971,219	
単元未満株式	普通株式 178,754		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154		
総株主の議決権		3,971,219	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が99株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	598,500		598,500	0.15
計		598,500		598,500	0.15

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,366	3,250
当期間における取得自己株式	368	501

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による処分)	102	113		
保有自己株式数	598,599		598,967	

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間末の保有自己株式数は、平成28年5月31日現在のものです。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置付けております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当につきましては、業績に裏付けられた成果を適切に配分することを重視するとともに、企業価値のさらなる向上に向け、将来の成長のための積極的な投資を行いつつ、強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図ること等を総合的に見極め、決定してまいります。また、株主の皆様へ安定的な配当を継続することにも配慮してまいります。

上記の基本方針に基づき、当事業年度末の1株当たりの配当金は、普通配当として9円とし、中間配当金9円と合わせて年間配当金としては1株当たり18円といたしました。

内部留保資金につきましては、主として国内外における研究開発・事業開発への投資、経営活動の効率化のための設備投資および借入金返済等の財務体質の強化の資金として活用することとしております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月28日 取締役会決議	3,575	9.00
平成28年6月23日 定時株主総会決議	3,575	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	900	1,780	1,947	1,712	1,549
最低(円)	723	730	1,172	1,095	1,132

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,380	1,510	1,526	1,437	1,348	1,386
最低(円)	1,153	1,299	1,388	1,230	1,132	1,265

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員		多田正世	昭和20年1月13日	昭和43年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成10年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社取締役退任 平成15年6月 同社常務執行役員 平成17年1月 同社常務執行役員退任 平成17年1月 住友製薬株式会社常務執行役員 平成17年6月 同社取締役 平成17年10月 当社取締役 平成17年10月 専務執行役員 平成19年6月 副社長執行役員 平成20年6月 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 社長執行役員(現任)	1年	111
代表取締役 副社長執行役員	研究、開発、 技術研究、再生・細胞医薬 事業、オンコロジー事業担 当	野口浩	昭和22年3月29日	昭和46年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成4年9月 同社退社 平成4年10月 住友製薬株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 平成16年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社取締役退任 平成17年10月 当社執行役員 平成19年6月 取締役 平成21年6月 常務執行役員 平成23年6月 専務執行役員 平成24年4月 代表取締役(現任) 平成24年4月 副社長執行役員(現任) 平成28年4月 研究、開発、技術研究、再生・細胞 医薬事業、オンコロジー事業担当(現 任)	1年	55
取締役 専務執行役員	渉外、秘書、 経理、開発本 部、特命事項 担当	野村博	昭和32年8月31日	昭和56年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成19年12月 同社退社 平成20年1月 当社入社 平成20年6月 執行役員 平成24年2月 サノビオン社 Vice Chair, Executive Vice President, CFO 取締役(現任) 平成24年6月 常務執行役員 平成26年4月 専務執行役員(現任) 平成28年4月 渉外、秘書、経理、開発本部、特命 事項担当(現任)	1年	24
取締役 常務執行役員	コーポレート ガバナンス、 人事担当	石田原賢	昭和26年11月25日	昭和51年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井 住友銀行)入社 平成15年6月 同社退社 平成15年7月 当社入社 平成20年6月 執行役員 平成22年6月 人事部長 兼 人材開発支援、調達担 当 取締役(現任) 平成23年6月 常務執行役員(現任) 平成25年4月 コーポレートガバナンス、人事担当 (現任) 平成28年4月	1年	22
取締役 常務執行役員	営業本部長	小田切 齊	昭和32年1月4日	昭和54年4月 稲畑産業株式会社入社 昭和59年9月 同社退社 昭和59年10月 住友製薬株式会社入社 平成24年4月 当社執行役員 平成28年4月 常務執行役員(現任) 平成28年4月 営業本部長(現任) 平成28年6月 取締役(現任)	1年	7
取締役 執行役員	経営企画部 長 兼 再 生・細胞医薬 事業推進担当	木村 徹	昭和35年8月5日	平成元年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学 株式会社)入社 平成4年9月 同社退社 平成4年10月 住友製薬株式会社入社 平成27年4月 当社執行役員(現任) 平成28年4月 経営企画部長 兼 再生・細胞医薬事 業推進担当(現任) 平成28年6月 取締役(現任)	1年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤英彦	昭和20年4月25日	平成14年8月 平成23年6月 平成25年6月	警察庁長官 当社監査役 当社取締役(現任)	1年	-
取締役		佐藤廣士	昭和20年9月25日	平成25年4月 平成26年6月 平成28年6月	株式会社神戸製鋼所代表取締役会長 当社取締役(現任) 株式会社神戸製鋼所相談役(現任)	1年	-
常勤監査役		竹田信生	昭和27年11月20日	昭和50年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成22年1月 平成22年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同社退社 住友製薬株式会社執行役員 当社執行役員 コーポレート・コミュニケーション、渉外統括担当 常勤監査役(現任)	4年	10
常勤監査役		古谷泰治	昭和26年12月1日	昭和54年4月 平成16年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成25年6月	入社 執行役員 常務執行役員 信頼性保証本部長 常勤監査役(現任)	4年	18
監査役	非常勤	内田晴康	昭和22年4月7日	昭和48年4月 平成22年6月	森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所 当社監査役(現任)	4年	-
監査役	非常勤	跡見裕	昭和19年12月5日	平成22年4月 平成25年6月	杏林大学学長(現任) 当社監査役(現任)	4年	-
監査役	非常勤	西川和人	昭和22年12月28日	平成13年1月 平成25年6月	金融庁検査局長 当社監査役(現任)	4年	-
計							250

- (注) 1 取締役 佐藤英彦および佐藤廣士は、社外取締役であります。
2 監査役 内田晴康、跡見裕および西川和人は、社外監査役であります。
3 所有株式数は、平成28年5月31日現在の保有状況であります。
4 取締役8名の任期は、平成28年6月23日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5 常勤監査役 竹田信生および監査役 内田晴康の任期は、平成26年6月19日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6 常勤監査役 古谷泰治ならびに監査役 跡見裕および西川和人の任期は、平成25年6月21日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7 当社では、取締役会の活性化および意思決定の迅速化ならびに業務執行の責任体制の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の10名であります。

常務執行役員	田村 伸彦	サノピオン社 Chair and President
常務執行役員	大江 善則	信頼性保証本部長 兼 薬事担当
常務執行役員	池田 善治	生産本部長 兼 技術研究本部長
常務執行役員	越谷 和雄	ボストン・バイオメディカル・ファーマ・インク President 兼 オンコロロジー事業推進、オンコロロジー臨床開発、オンコロロジー学術企画担当 兼 Head of Global Oncology Office
執行役員	原 信行	開発本部長
執行役員	馬場 博之	ビジネスディベロップメント、法務、知的財産、コーポレートIT統括、海外事業推進担当 兼 Head of Global Business Development for Sumitomo Dainippon Pharma Group
執行役員	衣田 一	コーポレートガバナンス部長 兼 コーポレートサービスセンター担当
執行役員	原田 秀幸	研究本部長
執行役員	Antony Loebel	サノピオン社 Executive Vice President and CMO 兼 Head of Global Clinical Development for Sumitomo Dainippon Pharma Group
執行役員	Chiang J. Li	BBI社 President, CEO and CMO 兼 Head of Global Oncology for Sumitomo Dainippon Pharma Group

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定し、企業理念および経営理念のより良い実現を目指して、実効性の高いコーポレートガバナンス体制の構築を継続して追求することを重要な経営課題として位置づけております。

当社は、取締役会と独立した立場で取締役の職務執行を監査する目的で監査役会設置会社を選択しております。また、執行役員制度を採用し、経営の監督と業務執行を分離しております。

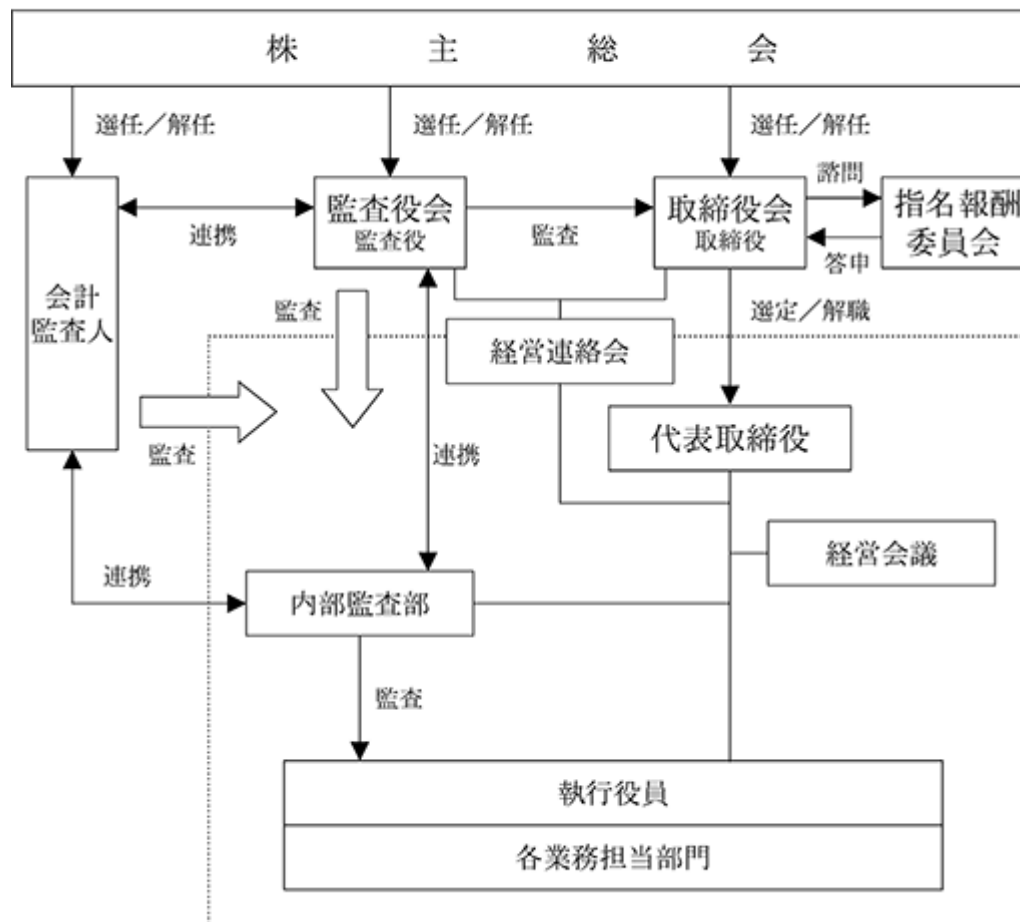
取締役会は、独立社外取締役2名を含む8名で構成しており、原則月1回開催し、経営に関する重要な事項について決議および報告を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成しており、原則月1回開催し、監査に関する重要な事項について協議と決議を行うとともに、取締役会付議事項の事前確認等も行っております。

取締役および監査役の候補者の指名、取締役の報酬の決定などにかかる取締役会の機能の客観性・独立性を強化する観点から、取締役会の諮問機関として指名報酬委員会を設置し、必要に応じて開催しております。委員会は3名の委員で構成し、その過半数である2名を独立社外取締役とし、委員長は独立社外取締役から選任しております。

また、代表取締役社長の意思決定のための諮問機関として経営会議を原則月2回開催し、取締役会の決定した基本方針に基づき、経営上の重要な事項を審議しております。さらに、業務執行状況および業務執行にかかわる重要事項を社外取締役および社外監査役を含む取締役および監査役との間で適切に共有することを目的として経営連絡会を原則月1回開催しております。

【コーポレートガバナンス体制についての模式図】



(イ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制整備の基本方針について、次のとおり決議し、運用しております。

- (a) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・「行動宣言」に基づくコンプライアンスの実践をより確実なものとするため、「コンプライアンス行動基準」を制定し、企業倫理の浸透を図ります。
 - ・コンプライアンスを推進する体制として、コンプライアンス担当執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会及びコンプライアンス委員会事務局を設置し、各部門長をコンプライアンス推進委員に任命します。
 - ・コンプライアンス委員会を定期的に開催し、コンプライアンス推進状況を把握し、その概要を取締役に適切に報告します。
 - ・コンプライアンス委員会は、取締役及び使用人に対する教育研修の年度方針を策定し、実施します。
 - ・コンプライアンスに関する通報・相談をするための窓口として社内外にコンプライアンス・ホットラインを設置します。当該通報・相談をした者に対して、当該通報・相談をしたことを理由として不利な取扱いをしません。
 - ・内部監査を担当する部門を設置して、コンプライアンスの状況の監査を行い、社長及びコンプライアンス担当執行役員に適切に報告します。
- (b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 記録・情報の取扱いに関する社則を制定し、取締役の職務の執行に係る情報の適切な保存・管理を行います。
- (c) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・「リスクマネジメント推進規則」を制定し、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置して、リスクマネジメントに関する年度方針を策定します。
 - ・リスクマネジメントに関する年度方針に基づき、リスクマネジメントプログラムの策定・実施・評価を行います。
 - ・当社の経営又は事業活動に重大な支障を与えるおそれのある緊急事態が発生した際の影響を最小限にとどめるため、「緊急時対応規程」を制定し、経営及び事業の継続性を確保します。
- (d) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・「取締役会規則」、「職務権限規則」、「業務分掌規則」等を制定し、職務権限、業務分掌及び意思決定のルールを明確にします。
 - ・執行役員制度を導入し、迅速で効率性の高い経営の実現を図ります。
 - ・電子決裁システムを導入し、意思決定の迅速化及び効率化を図ります。
- (e) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- () 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 子会社は、職務権限、業務分掌及び意思決定のルールを明確にします。
- () 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- 当社は、適正なグループ運営を推進するための基本事項を定めた社則を制定し、その遵守を子会社が誓約することにより、子会社から経営上の重要事項の報告を受けます。
- () 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 子会社は、その業態やリスクの特性に応じた適切なリスクマネジメントを行い、当社は、子会社のリスクマネジメント全般を掌握し、助言、指導等の必要な対応を行います。
- () 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・子会社は、適切なコンプライアンス推進体制を整備します。
 - ・当社は、子会社が参加するコンプライアンスに関する委員会等を定期的に開催し、子会社のコンプライアンスの強化を図ります。
 - ・当社の内部監査を担当する部門は、子会社のコンプライアンスの状況の監査を行い、当社の社長及びコンプライアンス担当執行役員に適切に報告します。

- () その他当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・親会社である住友化学株式会社のグループ運営の方針を尊重しつつ、当社の独立性を確保し、自律的な内部統制システムを整備します。
 - ・当社と親会社との取引については、取引の公正性及び合理性を確保し、適切に行います。
- (f) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - () 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役の職務を補助し、監査役会事務局を担当するため、業務執行部門の指揮・命令に服さない使用人を配置します。当該使用人の異動及び人事考課は、監査役と協議の上、監査役の意見を尊重して行います。
 - () 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
当社の取締役及び使用人から監査役への報告に関する手続等を定め、監査役が必要とする情報を適時適切に提供します。
 - () 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
子会社の取締役等から監査役への報告に関する手続等を定め、監査役が必要とする情報を適時適切に提供します。
 - () 前2号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
前2号の報告をした者に対して当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをしません。
 - () 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理は、監査役の意見を尊重して、適時適切に行います。
 - () その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役と代表取締役との会合、監査役と内部監査を担当する部門との会合、並びに監査役、内部監査を担当する部門及び会計監査人による三者の会合を定期的に行います。
 - ・監査役から監査役職務に関する要望があれば、これを尊重し、適時適切に対応します。
- (g) 反社会的勢力の排除
反社会的勢力に対しては断固たる行動をとることを周知徹底し、一切の関係遮断に向けた取組を推進します。

監査の体制

(ア) 監査役監査の体制

監査役については、3名の社外監査役を含めた5名の監査役を選任しております。

監査役会にて、監査方針、監査役の職務の分担等を定めております。各監査役はこれに従い、代表取締役との定期的な会合、その他取締役および使用人からの積極的な報告および協議、会計監査人との連携、内部監査部門との連携、更に三様監査の連携等を行うなど、監査の実効性を高めるための環境整備に努めております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役による経営判断の適法性・妥当性を確認するとともに、取締役および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、また重要な決裁書類等を閲覧すること等により、内部統制システムの運用状況を積極的に監査しております。

なお、監査役監査の実効性を高め、かつ、監査職務を円滑に遂行するため、監査役の専従スタッフを配置しております。

(イ) 内部監査の体制

内部監査については、代表取締役社長直轄の内部監査部（平成28年3月31日現在7名）を設置しております。

内部監査部では、内部統制の目的を達成するための基本的な要素を、子会社を含めて、公正かつ独立の立場で監査しております。また、内部監査部は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についての整備状況および運用状況の評価を行っております。

(ウ) 監査役監査、会計監査および内部監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、内部監査部と原則月1回会合を開催し、内部監査部より監査体制、監査計画、監査実施状況の報告を聴取するほか、相互に意見交換を行うことにより緊密な連携をとっております。さらに、監査役および監査役会は、期首や四半期決算時に定期的に会計監査人と会合を開催するほか、必要に応じて会合を開催し、積極的に意見・情報交換を行っております。

また、監査役、会計監査人および内部監査部は、定期的に連絡会を開催し情報交換をするなどその連携を図っております。

社外役員（社外取締役および社外監査役）の体制

(ア) 社外役員の状況

当社は社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。

佐藤 英彦	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、内閣法制局参事官、警察庁長官等を歴任し、その経歴を通じて培った豊富な経験と幅広い見識および弁護士としての専門的知識を有しており、それらを当社の経営に活かせるものと判断し、選任しております。 ・当社は、株式会社東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。 ・当社と同氏との間には特別な利害関係はありません。 ・同氏が取締役を務める株式会社LIXILグループ、株式会社りそなホールディングスおよび過去に取締役を務めた株式会社りそな銀行と当社に重要な取引関係はありません。
佐藤 廣士	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、それらを当社の経営に活かせるものと判断し、選任しております。 ・当社は、株式会社東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。 ・当社と同氏との間には特別な利害関係はありません。 ・同氏が相談役を務める株式会社神戸製鋼所と当社に重要な取引関係はありません。
内田 晴康	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、弁護士としての豊富な経験と専門的知識を当社の監査に反映していただくため、選任しております。 ・当社と同氏との間には特別な利害関係はありません。 ・同氏が所属する森・濱田松本法律事務所、監査役を務める株式会社ダイフク、取締役を務めるサントリー食品インターナショナル株式会社および過去に取締役を務めた株式会社日立ハイテクノロジーズと当社に重要な取引関係はありません。
跡見 裕	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、医学者としての豊富な経験と専門的知識を当社の監査に反映していただくため、選任しております。 ・当社と同氏との間には特別な利害関係はありません。 ・同氏が学長を務める杏林大学と当社に重要な取引関係はありません。
西川 和人	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、財務および会計の専門家としての豊富な経験と専門的知識を当社の監査に反映していただくため、選任しております。 ・当社と同氏との間には特別な利害関係はありません。 ・同氏が監査役を務める株式会社村田製作所、員外監事を務める兵庫県信用農業協同組合連合会および過去に専務理事を務めた社団法人全国信用金庫協会と当社に重要な取引関係はありません。

【社外取締役の独立性判断基準】

当社は、次のいずれの事項にも該当しない者について、独立性が認められる者と判断します。ただし、この独立性判断基準を形式的に充足している場合においても、具体的な状況に鑑み、実質的に独立性がないと判断することは妨げられないものとします。

- (a)当社を主要な取引先とする者（当社に対して製品またはサービスを提供している者であって、その取引額がその者の直前3事業年度のいずれかの年度における年間連結売上高の2%を超える者）またはその業務執行者（会社法施行規則第2条第3項第6号に定める業務執行者と同義。以下本基準において同じ。）
- (b)当社の主要な取引先（当社が製品またはサービスを提供している取引先であって、当社の直前3事業年度のいずれかの年度における取引額が年間連結売上高の2%を超える者）またはその業務執行者
- (c)当社から役員報酬以外に、その者の直近事業年度において1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（金銭その他の財産を得ている者が法人、組合その他の団体である場合は、当社から1億円以上を得ている団体に所属する者）
- (d)過去3年間に於いて上記(a)から(c)に該当していた者
- (e)過去3年間に於いて当社の親会社の業務執行者もしくは業務執行者でない取締役または当該親会社の子会社（当社を除く。以下同じ。）の業務執行者であった者
- (f)次の()から()までのいずれかに掲げる者（重要な地位にある者（注1）以外を除く。）の近親者（注2）

- () 上記(a)から(e)までに掲げる者
 - () 当社の子会社の業務執行者、当社の親会社の業務執行者もしくは業務執行者でない取締役または当該親会社の子会社の業務執行者
 - () 過去3年間において当社または当社の子会社の業務執行者であった者
- (注1) 重要な地位にある者とは、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員および部門長ならびに監査法人または会計事務所に所属する公認会計士、法律事務所に所属する弁護士その他同等の重要性を持つと客観的・合理的に判断される者をいう。
- (注2) 近親者とは、配偶者および二親等内の親族をいう。

(イ) 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、賠償責任について、社外取締役2名および社外監査役3名との間に、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときの損害賠償責任を限定する契約(責任限定契約)を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(ウ) 社外取締役と監査役、会計監査人および内部監査部との相互連携

社外取締役は、取締役会等において、監査役監査および内部監査の結果について報告を受けるとともに、財務報告に係る内部統制の評価結果や業務の適正を確保するための体制の運用状況についても報告を受けており、また、必要に応じて会合をもつことにより、社外監査役、常勤監査役、会計監査人および内部監査部と相互に連携を図っております。

役員の報酬等

(ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	320	289	31	6
監査役 (社外監査役を除く)	54	54		2
社外役員	62	60	2	5

(イ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、平成28年度より役員の報酬に関して、以下の方針により運用しております。

取締役の報酬は、株主価値の向上と持続的な成長に向けたインセンティブを高めることを目的として、業績連動型の報酬を含む体系としております。取締役の報酬に関する決定は、委員の過半数が独立社外取締役からなる指名報酬委員会に諮問し、その答申に基づいて取締役会で行います。

取締役の報酬の構成は基本報酬と賞与とし、その総額は株主総会で承認された報酬総額の範囲内としております。基本報酬は代表取締役等の区分に応じて定める額を基準額とし、賞与は中長期の経営計画における業績目標の達成度合いに応じた業績連動要素および個人業績を斟酌のうえ、決定しております。取締役は基本報酬の一定割合を当社役員持株会に毎月拠出し、当社株式を取得しております。取得した株式は在任期間中および退任後1年間は継続して保有することとしております。

社外取締役の報酬は基本報酬とし、監督機能および独立性確保の観点から業績を反映しない報酬制度としております。

監査役の報酬は基本報酬とし、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役会で決定しております。監査役の報酬に関する議案を株主総会に提案する際には、指名報酬委員会に諮問し、その答申に基づいて取締役会において議案を決議します。

株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	63銘柄
貸借対照表計上額の合計額	56,843百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社メディバルホールディングス	3,225,873	5,048	取引関係の維持・強化のため
小野薬品工業株式会社	333,000	4,522	事業運営上必要であるため
株式会社スズケン	924,278	3,387	取引関係の維持・強化のため
株式会社ツムラ	1,092,000	3,244	事業運営上必要であるため
アルフレッサホールディングス株式会社	1,641,120	2,781	取引関係の維持・強化のため
田辺三菱製薬株式会社	1,225,000	2,525	事業運営上必要であるため
持田製薬株式会社	270,800	2,136	事業運営上必要であるため
J C R ファーマ株式会社	850,000	2,136	事業運営上必要であるため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,469,891	1,719	財政政策上必要であるため
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,449,525	1,326	取引関係の維持・強化のため
東邦ホールディングス株式会社	578,426	1,174	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,461,160	1,086	財政政策上必要であるため
株式会社百十四銀行	2,686,125	1,066	財政政策上必要であるため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	304,573	1,026	財政政策上必要であるため
株式会社滋賀銀行	1,686,000	1,011	財政政策上必要であるため
明治ホールディングス株式会社	63,600	931	事業運営上必要であるため
レンゴー株式会社	1,700,000	865	事業運営上必要であるため
大阪瓦斯株式会社	1,329,000	668	事業運営上必要であるため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,046	575	財政政策上必要であるため
株式会社三重銀行	2,057,146	565	財政政策上必要であるため
株式会社クラレ	341,550	555	事業運営上必要であるため
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	456,674	309	取引関係の維持・強化のため
株式会社紀陽銀行	172,000	288	財政政策上必要であるため
AbbVie Inc.	40,000	281	事業運営上必要であるため
Abbott Laboratories	40,000	222	事業運営上必要であるため
株式会社りそなホールディングス	340,000	202	財政政策上必要であるため
有機合成薬品工業株式会社	641,000	180	事業運営上必要であるため
ダイト株式会社	55,000	130	事業運営上必要であるため
沢井製薬株式会社	16,000	113	事業運営上必要であるため
Hospira Inc.	4,000	42	事業運営上必要であるため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	731,500	3,365	議決権行使の指図権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,729,000	2,029	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業株式会社	1,665,000	7,933	取引関係の維持・強化のため
株式会社メディパルホールディングス	3,228,546	5,753	取引関係の維持・強化のため
サンバイオ株式会社	2,820,511	4,230	取引関係の維持・強化のため
アルフレッサホールディングス株式会社	1,641,120	3,543	取引関係の維持・強化のため
株式会社スズケン	924,278	3,535	取引関係の維持・強化のため
株式会社ツムラ	1,092,000	2,950	事業活動の円滑な推進のため
田辺三菱製薬株式会社	1,225,000	2,397	事業活動の円滑な推進のため
株式会社ヘリオス	1,500,000	2,329	取引関係の維持・強化のため
持田製薬株式会社	270,800	2,263	事業活動の円滑な推進のため
JCRファーマ株式会社	850,000	2,177	取引関係の維持・強化のため
東邦ホールディングス株式会社	578,426	1,392	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス株式会社	127,200	1,151	事業活動の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,469,891	1,143	金融取引の維持・強化のため
株式会社パイタルケーエスケー・ホールディングス	1,199,525	1,065	取引関係の維持・強化のため
レンゴー株式会社	1,700,000	965	事業活動の円滑な推進のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	304,573	955	事業活動の円滑な推進のため
株式会社百十四銀行	2,686,125	848	金融取引の維持・強化のため
ANTEROGEN.CO.,LTD.	247,200	848	取引関係の維持・強化のため
株式会社滋賀銀行	1,686,000	799	金融取引の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,461,160	761	金融取引の維持・強化のため
大阪瓦斯株式会社	1,329,000	574	事業活動の円滑な推進のため
株式会社クラレ	341,550	469	事業活動の円滑な推進のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,046	426	金融取引の維持・強化のため
株式会社三重銀行	2,057,146	411	金融取引の維持・強化のため
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	457,107	296	取引関係の維持・強化のため
AbbVie Inc.	40,000	257	事業活動の円滑な推進のため
株式会社紀陽銀行	172,000	219	金融取引の維持・強化のため
Abbott Laboratories	40,000	188	事業活動の円滑な推進のため
ダイト株式会社	55,000	165	取引関係の維持・強化のため
有機合成薬品工業株式会社	641,000	158	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	731,500	2,495	議決権行使の指図権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,729,000	1,423	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は井上浩一氏および成本弘治氏であります。

氏名	所属	連続して監査関連業務を行った年数
井上浩一	有限責任 あずさ監査法人	3年
成本弘治	有限責任 あずさ監査法人	3年

また、この2名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士6名、その他8名の合計16名が監査業務に携わっております。

取締役の定数および選任の決議要件

当社は、取締役の定数を3名以上とする旨を定款に定めております。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、資本施策の機動的な対応を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、株主へより安定的で適切な配当を実施することを目的として、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会社と株主間取引での利益相反の防止

住友化学株式会社は、当社の議決権の50.22%を有する親会社であります。親会社と当社の取引に関しては、市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しております。また、親会社と当社間における重要な取引につきましては、その決定に際して、取締役会決議を必要としております。さらに、親会社との年間取引金額について、取締役会に報告することによって、株主の利益を害するものでないことを確認しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	77	20	77	41
連結子会社	-	-	-	-
計	77	20	77	41

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および連結子会社サノピオン社等における、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対する報酬額は、監査証明業務に基づく報酬が161百万円、税務アドバイザリー契約等非監査業務に基づく報酬が91百万円であります。

当連結会計年度

当社および連結子会社サノピオン社等における、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対する報酬額は、監査証明業務に基づく報酬が207百万円、税務アドバイザリー契約等非監査業務に基づく報酬が57百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準導入に関するアドバイザリー業務」を委託しております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準導入に関するアドバイザリー業務」等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報入手に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 30,553	1 54,922
受取手形及び売掛金	103,072	107,165
有価証券	111,293	81,039
商品及び製品	50,749	48,100
仕掛品	1,626	3,206
原材料及び貯蔵品	10,012	8,281
繰延税金資産	38,867	63,991
短期貸付金	49,052	48,426
その他	6,598	6,454
貸倒引当金	125	4
流動資産合計	401,699	421,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,184	95,279
減価償却累計額及び減損損失累計額	52,819	54,944
建物及び構築物（純額）	41,365	40,335
機械装置及び運搬具	78,075	79,734
減価償却累計額及び減損損失累計額	69,007	71,937
機械装置及び運搬具（純額）	9,068	7,796
土地	6,297	6,269
建設仮勘定	1,245	1,497
その他	33,628	33,498
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,446	27,572
その他（純額）	7,182	5,926
有形固定資産合計	65,160	61,824
無形固定資産		
のれん	88,075	76,950
仕掛研究開発	64,456	60,144
その他	21,332	19,485
無形固定資産合計	173,863	156,580
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 58,193	1, 2 60,432
退職給付に係る資産	1,935	66
繰延税金資産	4,794	2,313
その他	5,982	4,953
貸倒引当金	44	40
投資その他の資産合計	70,860	67,725
固定資産合計	309,884	286,130
資産合計	711,583	707,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 12,492	1 12,153
短期借入金	-	1,010
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	6,522	12,000
未払法人税等	3,288	26,357
賞与引当金	9,416	10,809
返品調整引当金	8,580	9,086
売上割戻引当金	36,351	49,224
未払金	35,252	34,212
その他	14,939	14,869
流動負債合計	156,843	179,722
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	20,000	8,000
繰延税金負債	17,354	16,209
退職給付に係る負債	15,274	16,158
その他	21,089	21,152
固定負債合計	103,718	81,520
負債合計	260,562	261,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	326,686	341,401
自己株式	660	663
株主資本合計	364,286	378,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,099	25,293
繰延ヘッジ損益	1	12
為替換算調整勘定	68,171	48,025
退職給付に係る調整累計額	4,536	5,832
その他の包括利益累計額合計	86,735	67,473
純資産合計	451,021	446,472
負債純資産合計	711,583	707,715

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	371,370	403,206
売上原価	1 101,227	1 104,470
売上総利益	270,142	298,736
返品調整引当金繰入額	-	1
返品調整引当金戻入額	0	-
差引売上総利益	270,143	298,734
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28,820	26,963
給料	37,453	41,485
賞与引当金繰入額	6,711	6,313
退職給付費用	4,170	5,552
減価償却費	5,129	5,720
研究開発費	2 71,304	2 82,033
その他	93,277	93,736
販売費及び一般管理費合計	246,867	261,805
営業利益	23,275	36,929
営業外収益		
受取利息	399	627
受取配当金	1,174	1,029
投資事業組合運用益	1,990	1,296
その他	614	277
営業外収益合計	4,178	3,231
営業外費用		
支払利息	937	919
寄付金	1,111	952
為替差損	996	2,993
その他	1,078	74
営業外費用合計	4,122	4,940
経常利益	23,331	35,221
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,106
固定資産売却益	3 15,984	-
受取損害賠償金	1,711	-
特別利益合計	17,695	6,106
特別損失		
事業構造改善費用	4 1,961	4 612
固定資産処分損	-	5 601
減損損失	6 5,310	6 552
特別損失合計	7,271	1,766
税金等調整前当期純利益	33,755	39,560
法人税、住民税及び事業税	14,034	39,586
法人税等調整額	4,273	24,723
法人税等合計	18,307	14,863
当期純利益	15,447	24,697
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	15,447	24,697

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	15,447	24,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,851	2,193
繰延ヘッジ損益	2	14
為替換算調整勘定	41,378	1 20,001
退職給付に係る調整額	2,572	1,295
その他の包括利益合計	2 44,660	2 19,117
包括利益	60,107	5,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,107	5,579
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,400	15,860	318,861	656	356,465
会計方針の変更による累積的影響額			198		198
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,400	15,860	318,663	656	356,266
当期変動額					
剰余金の配当			7,151		7,151
親会社株主に帰属する当期純利益			15,447		15,447
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			4		4
持分法の適用範囲の変動			268		268
連結子会社の決算期の変更に伴う増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	8,023	3	8,019
当期末残高	22,400	15,860	326,686	660	364,286

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,247	0	26,792	1,964	42,074	398,540
会計方針の変更による累積的影響額						198
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,247	0	26,792	1,964	42,074	398,341
当期変動額						
剰余金の配当						7,151
親会社株主に帰属する当期純利益						15,447
自己株式の取得						3
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						4
持分法の適用範囲の変動						268
連結子会社の決算期の変更に伴う増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,851	2	41,378	2,572	44,660	44,660
当期変動額合計	5,851	2	41,378	2,572	44,660	52,679
当期末残高	23,099	1	68,171	4,536	86,735	451,021

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,400	15,860	326,686	660	364,286
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22,400	15,860	326,686	660	364,286
当期変動額					
剰余金の配当			7,151		7,151
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,697		24,697
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変 動			5		5
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減			2,824		2,824
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	14,715	3	14,712
当期末残高	22,400	15,860	341,401	663	378,999

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	23,099	1	68,171	4,536	86,735	451,021
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,099	1	68,171	4,536	86,735	451,021
当期変動額						
剰余金の配当						7,151
親会社株主に帰属する 当期純利益						24,697
自己株式の取得						3
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						-
持分法の適用範囲の変 動						5
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減						2,824
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,193	14	20,145	1,295	19,261	19,261
当期変動額合計	2,193	14	20,145	1,295	19,261	4,548
当期末残高	25,293	12	48,025	5,832	67,473	446,472

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,755	39,560
減価償却費	1 13,780	1 14,286
減損損失	5,310	552
のれん償却額	5,446	5,979
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	180	1,044
その他の引当金の増減額 (は減少)	3,772	18,787
受取利息及び受取配当金	1,573	1,657
投資事業組合運用損益 (は益)	1,930	1,296
支払利息	937	919
有形固定資産売却損益 (は益)	15,982	0
投資有価証券売却損益 (は益)	36	6,106
事業構造改善費用	1,961	612
売上債権の増減額 (は増加)	13,008	6,786
たな卸資産の増減額 (は増加)	790	3,026
仕入債務の増減額 (は減少)	726	2,190
その他	4,833	231
小計	52,279	64,830
利息及び配当金の受取額	1,823	1,744
利息の支払額	887	644
事業構造改善費用の支払額	1,588	584
法人税等の支払額	21,375	15,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,251	49,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	34,358	-
有価証券の償還による収入	47,914	18,499
有形固定資産の取得による支出	8,662	5,382
有形固定資産の売却による収入	20,014	22
無形固定資産の取得による支出	3,704	4,358
投資有価証券の取得による支出	1,666	297
投資有価証券の売却による収入	1,202	6,383
投資事業組合からの分配による収入	2,272	3,071
短期貸付金の純増減額 (は増加)	546	2,088
その他	982	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,447	15,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	10,348	6,529
社債の償還による支出	-	30,000
配当金の支払額	7,152	7,152
その他	1,775	1,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,725	42,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,703	8,225
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	48,677	14,472
現金及び現金同等物の期首残高	73,919	122,794
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	198	-
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	-	1,691
現金及び現金同等物の期末残高	2 122,794	2 135,575

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当社の子会社19社のうち連結子会社は13社であります。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、サノピオン・カナダ・ホールディングス・インク他2社は、吸収合併及び清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。

また、非連結子会社6社は小規模会社であり、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社及び関連会社7社のうち、関連会社3社について、持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度より、株式会社サイレジェンは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社4社は、持分法の適用範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、住友製薬（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度よりボストン・バイオメディカル・インクについては決算日を3月31日に変更しております。

この変更により、当連結会計年度は、当該連結子会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの12カ月間の業績を連結しております。なお、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3カ月間の損益については、連結貸借対照表の「利益剰余金」に直接計上しており、連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期の変更に伴う増減」として表示しております。また、同期間に係る現金及び現金同等物の増減額については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額（は減少）」に表示しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

一部の連結子会社は先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法により償却しております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

定額法により償却しております。なお、償却期間は利用可能期間に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。一部の連結子会社においては、返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に基づく損失見込額を計上しております。

売上割戻引当金

公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその効果が発現すると見積もられる期間（20年）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金（預入期間が3カ月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- （分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- （分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- （分類2）に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- （分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- （分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額（は減少）」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未払金の増減額（は減少）」2,453百万円及び「その他」2,380百万円は、「その他」4,833百万円として組替えております。

- (2) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の売却による収入」及び「関係会社株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有価証券の売却による収入」1,705百万円、「関係会社株式の取得による支出」729百万円及び「その他」5百万円は、「その他」982百万円として組替えております。

- (3) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入れによる収入」及び「自己株式の純増減額（は増加）」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「長期借入れによる収入」1,785百万円、「自己株式の純増減額（は増加）」3百万円及び「その他」6百万円は、「その他」1,775百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を14年に変更しております。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ410百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)(注)	510百万円	385百万円
投資有価証券	66百万円	51百万円

(注) 銀行信用状発行の担保に供しております。

また、担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	81百万円	76百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,708百万円	1,819百万円

3 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
サンテグレ株式会社	2百万円	

(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	108百万円	101百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	995百万円	188百万円

2 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

研究開発費の総額は71,304百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

研究開発費の総額は82,033百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

3 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主に当社の大阪総合センター及び賃貸不動産の土地及び建物等の売却によるものです。

4 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した特別退職金及び生産拠点の再編による閉鎖予定の工場の解体撤去費用の見積額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した特別退職金であります。

5 固定資産処分損

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の大阪研究所における耐震・改修工事に伴って発生した解体撤去費用等であります。

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産、仕掛研究開発等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
製造設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定等	日本	5,128
開発化合物に係る研究開発活動の成果	仕掛研究開発	米国	116
遊休資産	土地、機械装置及び運搬具	日本	65

遊休化した有形固定資産、将来の収益性がないと判断した有形固定資産及び仕掛研究開発について、回収可能性を評価し、帳簿価額の一部を減損損失に計上しております。

生産拠点の再編により閉鎖予定の工場の製造設備等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、転用及び売却の可能性が低いと判断したため、零として評価しております。

遊休化した土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士から入手した鑑定評価額により評価しております。

遊休化した土地を除く有形固定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

仕掛研究開発の回収可能価額は、使用価値により測定しており、割引率は8.0%を採用しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産、仕掛研究開発等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
製造設備等	建物及び構築物等	日本	257
開発化合物に係る 研究開発活動の成果	仕掛研究開発	米国	152
販売設備	ソフトウェア仮勘定	米国	110
遊休資産	機械装置及び運搬具等	日本	32

一部の連結子会社において、営業損失が継続して発生したことから、当該子会社の所有する製造設備等について、回収可能価額を使用価値により測定し、帳簿価額全額を減損損失に計上しております。

また、遊休化した有形固定資産、将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発及び無形固定資産のその他（ソフトウェア仮勘定）について、回収可能性を評価し、帳簿価額の一部を減損損失に計上しております。

無形固定資産のその他（ソフトウェア仮勘定）及び遊休化した有形固定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

仕掛研究開発の回収可能価額は、使用価値により測定しており、割引率は8.0%を採用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の「株主資本以外の項目の当期変動額（純額）」との間に差額が生じているのは、当連結会計年度において一部の連結子会社の決算日を変更したためであります。

2 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,687百万円	10,358百万円
組替調整額	1,966百万円	7,430百万円
税効果調整前	7,720百万円	2,927百万円
税効果額	1,869百万円	733百万円
その他有価証券評価差額金	5,851百万円	2,193百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3百万円	22百万円
税効果額	0百万円	7百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円	14百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	41,378百万円	20,001百万円
為替換算調整勘定	41,378百万円	20,001百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,144百万円	2,929百万円
組替調整額	500百万円	1,221百万円
税効果調整前	3,643百万円	1,708百万円
税効果額	1,071百万円	413百万円
退職給付に係る調整額	2,572百万円	1,295百万円
その他の包括利益合計	44,660百万円	19,117百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900			397,900
合計	397,900			397,900
自己株式				
普通株式	593	2	0	596
合計	593	2	0	596

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,575	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	3,575	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,575	利益剰余金	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900			397,900
合計	397,900			397,900
自己株式				
普通株式	596	2	0	598
合計	596	2	0	598

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,575	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	3,575	9.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,575	利益剰余金	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

減価償却費には、長期前払費用の費用化額1,933百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

減価償却費には、長期前払費用の費用化額1,642百万円を含んでおります。

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	30,553百万円	54,922百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	511百万円	386百万円
取得日から3カ月以内に 償還期限の到来する短期投資(有価証券)	92,752百万円	81,039百万円
現金及び現金同等物	122,794百万円	135,575百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	923	1,009
1年超	8,273	6,655
合計	9,197	7,665

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な資金を銀行借入や社債発行等により調達しております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、社内で定めた債権管理に関する基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとることにより、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び株式であります。このうち株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金はすべて1年以内の支払期日であります。またその一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要なものにつき、先物為替予約を行うことによりリスクヘッジを行っております。

借入金及び社債は主に事業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年未満であります。借入金のうち一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

未払法人税等は、ほとんどが2カ月以内に納付期限が到来するものであります。

営業債務、借入金、未払金及び社債等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。先物為替予約取引については、当社では、為替リスク管理規程に基づき、実施部門である経理部が半年ごとに為替リスクヘッジ実施計画を策定し、代表取締役社長に報告したうえ、取引及び記帳等を行っております。また実施結果についても代表取締役社長に報告しております。一部の連結子会社においても社内で先物為替予約取引に関する基準を定め、これに従った取引を行っております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	30,553	30,553	
(2) 受取手形及び売掛金	103,072	103,072	
(3) 短期貸付金	49,052	49,052	
(4) 有価証券及び投資有価証券	157,629	157,629	
資産計	340,307	340,307	
(1) 支払手形及び買掛金	12,492	12,492	
(2) 未払法人税等	3,288	3,288	
(3) 未払金	35,252	35,252	
(4) 社債(*1)	60,000	60,680	680
(5) 長期借入金(*2)	26,522	26,602	79
負債計	137,555	138,315	759
デリバティブ取引	2	2	

(*1)社債の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2)長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	54,922	54,922	
(2) 受取手形及び売掛金	107,165	107,165	
(3) 短期貸付金	48,426	48,426	
(4) 有価証券及び投資有価証券	132,682	132,682	
資産計	343,197	343,197	
(1) 支払手形及び買掛金	12,153	12,153	
(2) 短期借入金	1,010	1,010	
(3) 未払法人税等	26,357	26,357	
(4) 未払金	34,212	34,212	
(5) 社債(*1)	30,000	30,390	390
(6) 長期借入金(*2)	20,000	20,075	75
負債計	123,733	124,198	465
デリバティブ取引	180	180	

(*1)社債の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2)長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債

社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	10,027	8,174
投資事業組合出資	1,830	614

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

- (注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,553			
受取手形及び売掛金	103,072			
短期貸付金	49,052			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(譲渡性預金)	27,423			
その他有価証券のうち満期 があるもの(債券)	18,084			49
合計	228,186			49

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	54,922			
受取手形及び売掛金	107,165			
短期貸付金	48,426			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(譲渡性預金)	11,100			
その他有価証券のうち満期 があるもの(債券)				
合計	221,614			

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	30,000	30,000		
長期借入金	6,522	20,000		
合計	36,522	50,000		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	1,010			
社債	10,000	20,000		
長期借入金	12,000	8,000		
合計	23,010	28,000		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	46,282	14,438	31,843
債券			
社債	2,121	2,121	0
その他	49	30	18
小計	48,453	16,590	31,862
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4	5	0
債券			
国債・地方債等	6,267	6,268	0
社債	9,694	9,698	3
その他	0	0	0
その他			
譲渡性預金	27,423	27,423	
MMF	65,785	65,785	
小計	109,176	109,181	4
合計	157,629	125,771	31,858

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	49,534	13,519	36,015
債券			
社債			
その他			
小計	49,534	13,519	36,015
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,108	2,291	182
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
譲渡性預金	11,100	11,100	
MMF	69,939	69,939	
小計	83,148	83,330	182
合計	132,682	96,850	35,832

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	41	31	
債券			
社債	2,858	0	0
その他	8	4	
合計	2,907	36	0

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,332	6,086	
債券			
社債			
その他	50	20	0
合計	6,383	6,106	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて概ね30%以上下落した場合には「著しく下落した」としております。このうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が回復する可能性がないと判断して減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価及び発行会社の財政状態等の推移を勘案し、回復可能性を判断のうえ減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	15,691		200	200
	合計	15,691		200	200

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,013		12
	ユーロ		249		10
	タイパーツ		149		0
	合計				
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	639		(注1)
	ユーロ		75		(注1)
	英ポンド		2		(注1)
	タイパーツ		15		(注1)
	合計		3,146		2

(注) 1 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		2,320		21
	ユーロ		481		2
	タイバーツ		138		0
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		490		(注1)
	ユーロ		54		(注1)
	英ポンド		5		(注1)
	タイバーツ	10		(注1)	
合計			3,502		19

(注) 1 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	83,703百万円	92,041百万円
会計方針の変更による累積的影響額	307百万円	
会計方針の変更を反映した期首残高	84,011百万円	92,041百万円
勤務費用	3,144百万円	3,407百万円
利息費用	1,260百万円	920百万円
数理計算上の差異の発生額	7,218百万円	143百万円
退職給付の支払額	3,601百万円	3,632百万円
その他	9百万円	30百万円
退職給付債務の期末残高	92,041百万円	92,911百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	74,484百万円	78,528百万円
期待運用収益	1,376百万円	1,442百万円
数理計算上の差異の発生額	3,074百万円	2,785百万円
事業主からの拠出額	2,402百万円	2,295百万円
退職給付の支払額	2,810百万円	2,728百万円
年金資産の期末残高	78,528百万円	76,753百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	11百万円	174百万円
退職給付費用	128百万円	172百万円
退職給付の支払額	1百万円	36百万円
制度への拠出額	41百万円	44百万円
その他	8百万円	16百万円
退職給付に係る負債の期末残高	174百万円	66百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	78,149百万円	79,348百万円
年金資産	80,084百万円	78,323百万円
	1,935百万円	1,024百万円
非積立型制度の退職給付債務	15,274百万円	15,067百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,338百万円	16,091百万円
退職給付に係る負債	15,274百万円	16,158百万円
退職給付に係る資産	1,935百万円	66百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,338百万円	16,091百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	3,144百万円	3,407百万円
利息費用	1,260百万円	920百万円
期待運用収益	1,376百万円	1,442百万円
数理計算上の差異の費用処理額	836百万円	1,586百万円
過去勤務費用の費用処理額	335百万円	365百万円
簡便法で計算した退職給付費用	128百万円	172百万円
その他		467百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,400百万円	4,746百万円

(注) 上記退職給付費用以外に特別退職金として、前連結会計年度において1,551百万円、当連結会計年度において612百万円を特別損失として計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	335百万円	365百万円
数理計算上の差異	3,307百万円	1,342百万円
合計	3,643百万円	1,708百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,785百万円	1,419百万円
未認識数理計算上の差異	8,478百万円	9,820百万円
合計	6,692百万円	8,401百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	45.5%	54.3%
株式	15.2%	14.0%
現金及び預金	14.5%	5.1%
一般勘定	11.4%	10.5%
その他(注)1	13.4%	16.1%
合計	100%	100%

(注)1 「その他」の主なものは、投資信託であります。

2 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度8.2%、当連結会計年度6.6%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.8%~5.8%	3.8%~5.8%

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,624百万円、当連結会計年度2,992百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	2,215百万円	3,539百万円
売上割戻引当金否認	13,270百万円	16,578百万円
未払事業税否認	251百万円	1,874百万円
退職給付に係る負債否認	4,315百万円	4,966百万円
投資有価証券評価損否認	587百万円	626百万円
前払研究費否認	9,546百万円	8,170百万円
税務上の貯蔵品否認	2,697百万円	4,813百万円
繰越欠損金	3,003百万円	6,964百万円
無形固定資産償却額	14,388百万円	12,685百万円
海外子会社の試験研究費等	6,298百万円	3,106百万円
税額控除		
たな卸資産未実現利益	2,825百万円	25,023百万円
その他	13,921百万円	11,236百万円
繰延税金資産小計	73,320百万円	99,586百万円
評価性引当額	7,585百万円	11,904百万円
繰延税金資産合計	65,734百万円	87,681百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,245百万円	10,979百万円
固定資産圧縮積立金	766百万円	697百万円
無形固定資産時価評価額	26,966百万円	24,735百万円
子会社の資本剰余金払戻	426百万円	405百万円
在外子会社の未分配利益	381百万円	310百万円
その他	642百万円	457百万円
繰延税金負債合計	39,428百万円	37,585百万円
繰延税金資産の純額	26,306百万円	50,096百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	38,867百万円	63,991百万円
固定資産 繰延税金資産	4,794百万円	2,313百万円
流動負債 繰延税金負債		
固定負債 繰延税金負債	17,354百万円	16,209百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「たな卸資産未実現利益」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に表示していた16,746百万円は、「たな卸資産未実現利益」2,825百万円及び「その他」13,921百万円として組替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	4.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	0.4%
試験研究費等の税額控除	8.8%	14.9%
住民税均等割	0.4%	0.3%
のれん償却額	5.7%	5.0%
評価性引当額増減	5.2%	8.8%
平成27年度税制改正に伴う税率変更	6.4%	
平成28年度税制改正に伴う税率変更		3.0%
子会社の未分配利益にかかる税効果増減	0.5%	0.2%
その他	3.5%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%	37.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,455百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,163百万円、その他有価証券評価差額金が934百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が226百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が727百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,169百万円、その他有価証券評価差額金が578百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が137百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、日本、北米、中国等マーケット毎に医薬品事業の業績管理を行っており、日本、北米、中国、海外その他の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、研究開発費控除前の営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、退職給付に係る会計処理における、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を14年に変更しております。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、日本で300百万円、北米で6百万円、中国で2百万円、海外その他で4百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	156,564	148,178	17,145	8,784	330,672	40,697	371,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131				131	62	194
計	156,696	148,178	17,145	8,784	330,804	40,760	371,565
セグメント利益	50,571	34,716	6,248	836	92,371	2,207	94,578
その他の項目							
減価償却費	3,675	3,908	384	344	8,312	201	8,514
のれんの償却額		5,446			5,446		5,446

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	146,492	184,869	18,374	11,187	360,923	42,282	403,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141				141	76	218
計	146,634	184,869	18,374	11,187	361,065	42,359	403,424
セグメント利益	41,535	65,154	7,992	2,446	117,128	1,821	118,949
その他の項目							
減価償却費	4,352	3,735	420	422	8,931	152	9,083
のれんの償却額		5,979			5,979		5,979

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	330,804	361,065
「その他」の区分の売上高	40,760	42,359
セグメント間取引消去	194	218
連結財務諸表の売上高	371,370	403,206

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,371	117,128
「その他」の区分の利益	2,207	1,821
研究開発費(注)	71,304	82,033
セグメント間取引消去	0	14
連結財務諸表の営業利益	23,275	36,929

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	8,312	8,931	201	152	3,332	3,560	11,846	12,644
のれんの償却額	5,446	5,979					5,446	5,979

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	330,672	40,697	371,370

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
198,560	144,792	28,017	371,370

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
54,151	9,176	1,832	65,160

(3) 無形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
9,582	163,301	979	173,863

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	46,561	北米

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	360,923	42,282	403,206

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
190,155	181,084	31,965	403,206

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
51,851	8,512	1,460	61,824

(3) 無形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
8,792	147,240	547	156,580

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	62,474	北米
カーディナル社	47,777	北米
アメリソースバーゲン社	42,168	北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	中国	海外その他	計			
減損損失	5,194	116			5,310			5,310

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	中国	海外その他	計			
減損損失	32	262			295	257		552

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	中国	海外その他	計			
当期償却額		5,446			5,446			5,446
当期末残高		88,075			88,075			88,075

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	中国	海外その他	計			
当期償却額		5,979			5,979			5,979
当期末残高		76,950			76,950			76,950

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699	化学製品の 製造販売	(被所有) 直接 50.22	・原料の仕 入 ・土地等の 賃借 ・工場用役 の購入等 ・資金の貸 付	原料の仕入	3,901	支払手形 及び買掛金	763
							土地等の賃借	403	未払金	6
							工場用役の購 入	802	支払手形 及び買掛金	48
									未払金	16
							資金の貸付	11,522	短期貸付金	49,052
							利息の受取	204	流動資産の 「その他」	28

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しております。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699	化学製品の 製造販売	(被所有) 直接 50.22	・原料の仕 入 ・土地等の 賃借 ・工場用役 の購入等 ・資金の貸 付	原料の仕入	3,672	支払手形 及び買掛金	379
							土地等の賃借	316	未払金	9
							工場用役の購 入	812	支払手形 及び買掛金	63
									未払金	13
							資金の貸付	2,088	短期貸付金	48,426
							利息の受取	291	流動資産の 「その他」	51

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しております。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699	化学製品の 製造販売	(被所有) 直接 50.22	・資金の貸付	資金の貸付	10,976	短期貸付金	
							利息の受取	8	流動資産の 「その他」	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,135円21銭	1,123円76銭
1株当たり当期純利益金額	38円88銭	62円16銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,447	24,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	15,447	24,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,305	397,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本住友製薬株式会社	第2回無担保社債	平成23年 3月8日	30,000		0.78	なし	平成28年 3月8日
大日本住友製薬株式会社	第3回無担保社債	平成23年 3月8日	10,000	10,000	1.11	なし	平成30年 3月8日
大日本住友製薬株式会社	第4回無担保社債	平成23年 9月8日	10,000	10,000 (10,000)	0.54	なし	平成28年 9月8日
大日本住友製薬株式会社	第5回無担保社債	平成23年 9月8日	10,000	10,000	0.82	なし	平成30年 9月7日
合計			60,000	30,000 (10,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	10,000		

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,010	年1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,522	12,000	年0.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,000	8,000	年1.1	平成29年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 (預り保証金等)	5,756	5,991	年4.9	
合計	32,278	27,001		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,000			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	98,128	198,926	304,532	403,206
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	10,576	23,425	36,937	39,560
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益金額 (百万円)	5,941	13,214	23,345	24,697
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.95	33.26	58.76	62.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	14.95	18.31	25.50	3.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,706	34,112
売掛金	1 65,084	1 89,617
有価証券	22,800	10,000
商品及び製品	33,992	35,208
仕掛品	1,333	2,632
原材料及び貯蔵品	9,167	7,741
前渡金	95	62
前払費用	220	530
繰延税金資産	15,244	15,931
関係会社短期貸付金	1 49,822	1 49,306
未収入金	1 2,904	1 2,251
貸倒引当金	118	-
流動資産合計	209,253	247,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,789	32,699
構築物	655	616
機械及び装置	7,511	6,686
車両運搬具	17	21
工具、器具及び備品	5,669	4,891
土地	5,845	5,845
建設仮勘定	950	597
有形固定資産合計	53,439	51,358
無形固定資産		
ソフトウェア	2,540	3,418
販売権	5,565	4,680
その他	1,194	498
無形固定資産合計	9,300	8,596
投資その他の資産		
投資有価証券	50,113	57,141
関係会社株式	261,187	271,673
関係会社出資金	3,147	3,147
長期前払費用	2,040	2,205
前払年金費用	4,824	4,476
その他	1,863	1,749
貸倒引当金	25	23
投資その他の資産合計	323,151	340,370
固定資産合計	385,891	400,325
資産合計	595,144	647,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,334	1 5,446
関係会社短期借入金	1 56,470	1 52,931
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	12,000
未払金	1 17,695	1 16,849
未払費用	1 1,173	1 1,204
未払法人税等	1,762	25,468
前受金	-	2,147
預り金	369	352
賞与引当金	6,180	6,519
その他	2,232	948
流動負債合計	127,219	133,867
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	20,000	8,000
長期未払金	253	155
長期預り金	5,257	5,441
繰延税金負債	249	2,201
退職給付引当金	11,644	12,233
その他	410	410
固定負債合計	67,815	48,442
負債合計	195,034	182,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金		
資本準備金	15,860	15,860
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	15,860	15,860
利益剰余金		
利益準備金	5,288	5,288
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,610	1,580
別途積立金	275,510	275,510
繰越利益剰余金	61,012	120,516
その他利益剰余金合計	338,133	397,606
利益剰余金合計	343,421	402,894
自己株式	660	663
株主資本合計	381,021	440,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,088	24,918
評価・換算差額等合計	19,088	24,918
純資産合計	400,110	465,410
負債純資産合計	595,144	647,720

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 183,073	1 265,691
売上原価	1 60,220	1 58,797
売上総利益	122,853	206,893
返品調整引当金繰入額	-	1
返品調整引当金戻入額	0	-
差引売上総利益	122,853	206,892
販売費及び一般管理費	1, 2 108,523	1, 2 111,776
営業利益	14,329	95,115
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 2,547	1 2,657
投資事業組合運用益	1,990	1,324
その他	1 503	1 287
営業外収益合計	5,041	4,268
営業外費用		
支払利息	1 1,189	1 1,266
寄付金	1,088	941
固定資産除却損	226	439
為替差損	1,097	2,157
その他	3 632	54
営業外費用合計	4,234	4,859
経常利益	15,136	94,525
特別利益		
固定資産売却益	15,932	-
受取損害賠償金	1,711	-
特別利益合計	17,643	-
特別損失		
事業構造改善費用	1,961	612
関係会社株式評価損	-	224
減損損失	5,194	32
特別損失合計	7,155	869
税引前当期純利益	25,625	93,655
法人税、住民税及び事業税	6,608	27,727
法人税等調整額	2,049	696
法人税等合計	8,657	27,031
当期純利益	16,968	66,624

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	22,400	15,860	0	15,860	5,288	1,595	275,510	51,410	333,803
会計方針の変更による累積的影響額								198	198
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,400	15,860	0	15,860	5,288	1,595	275,510	51,211	333,604
当期変動額									
剰余金の配当								7,151	7,151
固定資産圧縮積立金の取崩						15		15	-
当期純利益								16,968	16,968
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	15	-	9,801	9,816
当期末残高	22,400	15,860	0	15,860	5,288	1,610	275,510	61,012	343,421

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	656	371,407	14,490	14,490	385,897
会計方針の変更による累積的影響額		198			198
会計方針の変更を反映した当期首残高	656	371,208	14,490	14,490	385,698
当期変動額					
剰余金の配当		7,151			7,151
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		16,968			16,968
自己株式の取得	3	3			3
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,597	4,597	4,597
当期変動額合計	3	9,813	4,597	4,597	14,411
当期末残高	660	381,021	19,088	19,088	400,110

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	22,400	15,860	0	15,860	5,288	1,610	275,510	61,012	343,421
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,400	15,860	0	15,860	5,288	1,610	275,510	61,012	343,421
当期変動額									
剰余金の配当								7,151	7,151
固定資産圧縮積立金の取崩						30		30	-
当期純利益								66,624	66,624
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	30	-	59,503	59,473
当期末残高	22,400	15,860	0	15,860	5,288	1,580	275,510	120,516	402,894

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	660	381,021	19,088	19,088	400,110
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	660	381,021	19,088	19,088	400,110
当期変動額					
剰余金の配当		7,151			7,151
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		66,624			66,624
自己株式の取得	3	3			3
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,829	5,829	5,829
当期変動額合計	3	59,470	5,829	5,829	65,300
当期末残高	663	440,491	24,918	24,918	465,410

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械及び装置並びに 車両運搬具	2～17年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、償却期間は利用可能期間に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。

卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。

売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更します。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を14年に変更しております。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ410百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	56,056百万円	85,156百万円
短期金銭債務	63,069百万円	58,560百万円

2 保証債務

当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	108百万円	101百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	15,936百万円	106,445百万円
仕入高	7,790百万円	7,271百万円
その他の営業取引高	11,497百万円	11,972百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,468百万円	2,862百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	15,411百万円	15,535百万円
賞与引当金繰入額	4,042百万円	4,283百万円
減価償却費	1,290百万円	2,213百万円
研究開発費	46,847百万円	46,936百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	37%	37%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	63%	63%

3 前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「営業外費用」の「その他」には、減価償却費22百万円が含まれております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	260,411	270,898
関連会社株式	775	775
計	261,187	271,673

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	2,040百万円	2,009百万円
売上割戻引当金否認	151百万円	104百万円
未払事業税否認	242百万円	1,853百万円
退職給付引当金否認	2,221百万円	2,396百万円
投資有価証券評価損否認	586百万円	625百万円
前払研究費否認	9,524百万円	8,147百万円
税務上の貯蔵品否認	1,874百万円	1,865百万円
関係会社株式(会社分割に伴う承継会社株式等)	2,263百万円	2,149百万円
その他	9,029百万円	9,289百万円
繰延税金資産小計	27,930百万円	28,437百万円
評価性引当額	2,951百万円	2,852百万円
繰延税金資産合計	24,979百万円	25,585百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,792百万円	10,753百万円
固定資産圧縮積立金	766百万円	697百万円
子会社の資本剰余金払戻	426百万円	405百万円
繰延税金負債合計	9,984百万円	11,855百万円
繰延税金資産の純額	14,994百万円	13,729百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	0.6%
試験研究費等の税額控除	9.7%	5.5%
平成27年度税制改正に伴う税率変更	8.7%	
平成28年度税制改正に伴う税率変更		1.3%
住民税均等割	0.5%	0.1%
その他	0.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%	28.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,295百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,218百万円、その他有価証券評価差額金が922百万円それぞれ増加しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が618百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,192百万円、その他有価証券評価差額金が573百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	32,789	2,078	111 (6)	2,056	32,699	48,839
	構築物	655	19	0	58	616	3,682
	機械及び装置	7,511	1,158	48 (25)	1,935	6,686	68,785
	車両運搬具	17	11	0 (0)	7	21	302
	工具、器具及び 備品	5,669	1,315	33 (0)	2,059	4,891	22,578
	土地	5,845				5,845	
	建設仮勘定	950	5,567	5,921		597	
	計	53,439	10,152	6,116 (32)	6,117	51,358	144,188
無形 固定 資産	ソフトウェア	2,540	2,036	16	1,141	3,418	
	販売権	5,565			885	4,680	
	その他	1,194	1,268	1,962	2	498	
	計	9,300	3,304	1,978	2,029	8,596	

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

大阪研究所	2号館耐震・改修	建物	1,221百万円
		工具、器具及び備品	51百万円
		計	1,272百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	143	0	120	23
賞与引当金	6,180	6,519	6,180	6,519
返品調整引当金	30	32	30	32
売上割戻引当金	457	338	457	338

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ds-pharma.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 当社は当社定款第9条において、単元未満株主の権利について以下のとおり制限する旨を定めております。当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 4. 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|-----------------------------------------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(第195期事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 平成27年6月19日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類
(第195期事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 平成27年6月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
(第196期第1四半期 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 平成27年8月7日
関東財務局長に提出 |
| (第196期第2四半期 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日) | 平成27年11月6日
関東財務局長に提出 |
| (第196期第3四半期 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日) | 平成28年2月5日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月23日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本住友製薬株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大日本住友製薬株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月23日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第196期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。